

平成24年度 決算概要等報告書

- 平成24年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

健康医療部

平成24年度 決算概要等報告書（健康医療部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（健康医療部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 感染症対策事業	16
(2) がん対策事業	25
(3) 精神保健対策事業	33
(4) 食品衛生事業	41
(5) 環境衛生事業	49
(6) 救急医療事業	57
(7) 看護師等確保対策事業	67
(8) 薬事指導事業	76

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(9) 健康医療総務事業	86
(10) 病院事業	92
(11) 公債管理事務事業	98
(12) 疾病対策事業	104
(13) 狂犬病予防事業	110
(14) 生活習慣病・歯科・栄養事業	117
(15) 大阪がん循環器病予防センター事業	123
(16) 母子保健事業	130
(17) こころの健康総合センター管理運営事業	136
(18) 衛生研究所事業	143

(19) 食品流通監視事業.....	150
(20) 保健所管理運営事業.....	157
(21) 医事事業.....	164
(22) 泉州救命救急センター管理運営事業.....	171
(23) 中河内救命救急センター管理運営事業.....	178
(24) 地域医療事業.....	185
(25) 原爆被爆者対策事業.....	192

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	39,360,573,000	36,347,702,123	36,126,835,707	3,491,729	217,374,687

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
健 康 医 療 費 国 庫 負 担 金	9,280,950,214	通院医療費負担金 56億1,886万余円
健 康 医 療 費 国 庫 補 助 金	9,814,178,093	特定疾患治療研究事業費補助金 26億1,865万余円 医療施設耐震化臨時特例交付金事業費補助金 22億9,000万円 小児慢性特定疾患医療費補助金 6億1,758万余円
雑 入	3,639,792,841	大阪府営水道企業債償還債務負担金 29億9,019万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
健 康 医 療 使 用 料	3,067,660	泉州救命救急センター、中河内救命救急センター及び千里救命救急センター診療料で、相 続放棄等によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
健 康 医 療 使 用 料	155,799,439	泉州救命救急センター、中河内救命救急センター及び千里救命救急センター診療料で、納 付遅延によるもの
健 康 医 療 貸 付 金 元 利 収 入	33,986,286	看護師等修学資金貸付金償還金で、納付遅延によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	91,805,318,000	87,154,581,416	0	4,650,736,584

(1)不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
予 防 費	752,940,183	ワクチン接種緊急促進基金事業費補助金等において、所要額が見込みを下回ったため
健 康 増 進 費	531,811,000	妊婦健康診査支援基金事業費補助金等において、所要額が見込みを下回ったため
医 務 費	2,517,887,716	大阪府医療施設耐震化臨時特例基金積立金等において、所要額が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（健康医療部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,011	1,280	732	I 流動負債	12,890	19,651	▲ 6,761
現金預金	—	—	—	地方債	12,319	19,054	▲ 6,735
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	217	222	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	571	596	▲ 26
その他未収金	217	222	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 165	▲ 159	▲ 6	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,969	117	1,852	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 10	—	▲ 10	II 固定負債	153,354	143,686	9,668
その他流動資産	—	1,099	▲ 1,099	地方債	141,435	130,772	10,663
II 固定資産	116,845	118,449	▲ 1,604	長期借入金	—	—	—
事業用資産	22,573	24,015	▲ 1,442	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	22,573	24,015	▲ 1,442	その他長期借入金	—	—	—
土地	8,815	9,733	▲ 917	退職手当引当金	11,920	12,914	▲ 995
建物	13,342	13,852	▲ 509	その他引当金	—	—	—
工作物	415	430	▲ 15	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	166,244	163,337	2,907
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 47,388	▲ 43,609	▲ 3,779
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,779	6,133	▲ 9,913
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,377	2,609	▲ 232				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	45	66	▲ 21				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	91,850	91,758	91				
出資金	10,942	10,942	—				
法人等出資金	10,942	10,942	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	19,206	10,842	8,365				
貸倒引当金	▲ 122	—	▲ 122				
基金	14,196	20,258	▲ 6,063				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	14,196	20,258	▲ 6,063				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	47,627	49,716	▲ 2,089				
資産の部合計	118,856	119,728	▲ 872	純資産の部合計	▲ 47,388	▲ 43,609	▲ 3,779
				負債及び純資産の部合計	118,856	119,728	▲ 872

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22,230	26,317	▲ 4,087
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	401	445	▲ 44
使用料及び手数料	1,664	1,522	142
国庫支出金(行政費用充当)	18,596	22,816	▲ 4,219
財産収入	63	55	8
寄附金	6	—	6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,501	1,480	20
2 行政費用	74,562	77,997	▲ 3,435
税連動費用	—	—	—
給与関係費	9,290	9,892	▲ 602
物件費	6,471	6,248	223
維持補修費	246	208	38
社会保障扶助費	26,996	26,404	592
負担金・補助金・交付金等	25,054	28,413	▲ 3,359
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,192	4,833	▲ 641
減価償却費	828	750	79
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	10	14	▲ 4
貸倒引当金繰入額	132	—	132
賞与引当金繰入額	553	596	▲ 43
退職手当引当金繰入額	627	485	143
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	163	155	8
行政収支差額	▲ 52,332	▲ 51,680	▲ 652

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	26	20	6
受取利息及び配当金	26	20	6
2 金融費用	2,886	2,387	499
地方債利息・手数料	2,886	2,387	499
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2,860	▲ 2,367	▲ 493
通常収支差額	▲ 55,192	▲ 54,047	▲ 1,145
特別収支の部			
1 特別収入	708	—	708
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	591	—	591
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	33	—	33
その他特別収入	84	—	84
2 特別費用	1,285	102	1,183
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	69	39	30
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1,216	63	1,153
特別収支差額	▲ 577	▲ 102	▲ 475
当期収支差額	▲ 55,769	▲ 54,149	▲ 1,620
一般財源等配分調整額	55,874	48,637	7,238
再計	105	▲ 5,512	5,618

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	22,223	26,306	▲ 4,083
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	401	445	▲ 44
使用料及び手数料	1,663	1,515	147
国庫支出金(行政支出充当)	18,596	22,816	▲ 4,219
財産収入	63	55	8
寄附金	6	—	6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,495	1,475	20
行政支出	74,528	78,191	▲ 3,664
税連動支出	—	—	—
給与関係費	11,491	12,085	▲ 595
物件費	6,471	6,248	223
維持補修費	246	208	38
社会保障扶助費	26,996	26,404	592
負担金・補助金・交付金等	25,132	28,413	▲ 3,281
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,192	4,833	▲ 641
金融収入	26	20	6
受取利息及び配当金	26	20	6
金融支出	2,886	2,387	499
地方債利息・手数料	2,886	2,387	499
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 55,165	▲ 54,253	▲ 912

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13,847	16,658	▲ 2,811
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	872	—	872
国庫支出金(公共施設等整備)	591	—	591
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	8,557	11,267	▲ 2,709
財政調整基金	—	3,518	▲ 3,518
その他の基金	8,557	7,749	809
貸付金元金回収収入	1,510	1,638	▲ 129
保証金等返還収入	2,317	3,753	▲ 1,436
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	14,556	11,042	3,515
公共施設等整備支出	216	1,933	▲ 1,717
基金積立金	2,459	6,547	▲ 4,088
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,459	6,547	▲ 4,088
出資金	—	—	—
貸付金	11,881	2,562	9,320
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 709	5,616	▲ 6,326
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 55,874	▲ 48,637	▲ 7,238
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 55,874	▲ 48,637	▲ 7,238
一般財源等配分調整額	55,874	48,637	7,238
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,742	▲ 54,149	11,646	48,637	—	—	▲ 43,609
当期変動額	—	▲ 55,769	▲ 3,884	55,874	—	—	▲ 3,779
当期末残高	▲ 49,742	▲ 109,918	7,762	104,511	—	—	▲ 47,388

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 43,609	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,101				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7,632			ワクチン接種緊急促進基金等の取崩しによる減 地方債の増
小 計	2,101	7,632	▲ 5,531		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	995				
小 計	995		995		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	732				(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)	26				
小 計	757		757		
I～IIIの増減合計	3,853	7,632	▲ 3,779		
当期末純資産残高				▲ 47,388	

固定資産附属明細表 (健康医療部/一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	31,244	243	136	31,351	8,778	1,556	22,573
土地	9,733	242	135	9,839	1,024	1,024	8,815
建物	20,724	1	—	20,725	7,383	518	13,342
工作物	787	—	1	786	371	14	415
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	88	88	—	—	—	—
土地	—	88	88	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6,152	263	543	5,871	3,494	375	2,377
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	66	0	21	45	—	21	45
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
合 計	37,462	602	797	37,268	12,272	1,952	24,995

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	20,258	2,464	8,527	14,196	—	14,196
妊婦健康診査支援基金	2,540	4	1,528	1,016	—	1,016
自殺対策緊急強化基金	507	131	320	318	—	318
医療施設耐震化臨時特例基金	4,558	2,296	2,000	4,854	—	4,854
地域医療再生基金	6,686	14	1,415	5,285	—	5,285
ワクチン接種緊急促進基金	5,967	8	3,259	2,717	—	2,717
がん対策基金	0	11	5	6	—	6
合 計	20,258	2,464	8,527	14,196	—	14,196

法人等出資金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(地独)大阪府立病院機構	10,694	—	
その他	248	—	
合 計	10,942	—	

貸付金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独)大阪府立病院機構	19,468
個人債務者	1,697
府内市町村	10
合 計	21,175

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・健康医療部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	159	10	4	—	165
貸倒引当金	—	132	—	—	132
賞与引当金	596	571	596	—	571
退職手当引当金	12,914	628	1,622	—	11,920

注記（一般会計・健康医療部財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産等	土地	1	153
	建物	1	99
	重要物品	1	0
普通財産	土地	2	871
	建物		

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①健康医療部の概要

府民の皆さんに安心して日常生活を送っていただけるよう、皆さんの健康づくりや医療の充実、食、薬、水の安全・安心といった、府民の命にかかわる重要な施策の総合的な推進に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○府立泉州救命救急センターについては、平成25年3月末をもって廃止し、平成25年4月1日付で地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移管しました。

○平成24年度より、大阪府保健医療財団運営補助事業及び健康科学センター管理運営事業を大阪がん循環器病予防センター事業に統合しています。

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

部 局：健康医療部 会 計：一般会計

○看護師等確保対策事業

本事業は、看護師等の確保が困難な病床数が 200 床未満の病院等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における看護職員の確保及び偏在化解消をその目的としております。

よって、貸付金のうち看護師等修学資金貸付金 1,354,041,350 円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

○地域医療事業

本事業は、修学資金等の貸付という貸与者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、医師確保が困難な分野における人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち同和地区保健医療修学資金貸付金 18,600,000 円及び地域医療確保修学資金等貸付金 324,150,000 円には、こうした施策的な観点から償還を免除する見込みの金額を含みます。

健康医療部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 健康医療部では、平成18年府立病院の地方独立行政法人移行時における、一般会計からの出資に係る資産の無償譲渡及び平成23年旧大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継時における、一般会計からの出資に係る資産の無償譲渡に伴い、地方債が一般会計に存置されたため、負債が資産を上回っている。
- ・ 健康医療部では、地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び旧大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い、水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債に係る償還負担金をその他債権に計上している。
- ・ 健康医療部では、看護職員の確保及び病院規模・診療科目間の偏在化の解消を図るため、府内の養成施設に在学する学生に対し、修学資金貸与事業を実施しているが、貸付金の回収不能に備えるため、不納欠損引当金を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、ワクチン接種緊急促進基金等の特定目的基金の取崩しに伴い、その他の基金が減少した。
- ・ 当期は、（地独）大阪府立病院機構に対して、精神医療センターの再編整備により建設改良資金を貸付けたことに伴い、地方債が増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 健康医療部では、精神通院医療費の公費負担、また難病や肝炎の医療費助成に扶助費を支出しており、これが行政コストの3割強を占めている。このほか、当該事務等に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。
- ・ 当期において、健康医療部の有形固定資産に係る減価償却費として8億28百万円を計上している。
- ・ 当期において、泉州救命救急センターを廃止し、関連の建物等を泉佐野市に移管したため、特別費用に固定資産除却損及び減損損失分として固定資産評価損を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、感染症対策事業におけるワクチン接種緊急促進基金事業に係る補助金が、前年度に比べて▲13億4百万円と減少する一方で、国庫支出金（行政費用充当）も▲36億39百万円と減少したが、その理由は、前期までに積み立てられた国庫支出金を原資に当期の事業を実施したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 感染症対策事業 (目) 予防費

事業の概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法に基づき、感染症患者に対する医療（公費）の給付、感染症予防及びまん延防止対策、普及啓発等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,200,982,000	459,279,000	0	3,854,256,000	887,447,000
決 算 額	4,543,327,798	424,798,660	0	3,354,091,537	764,437,601

事業の成果

①結核対策関連事業

■施策目標

- ・20年以上全国ワーストワンが続いている結核り患率（人口10万人対患者数）を、2015年までに23.1以下とする。（大阪府結核対策推進計画（H24.3）目標）

■施策成果

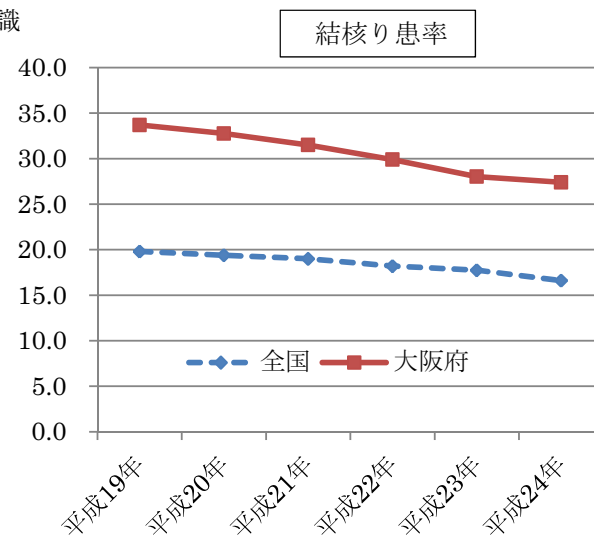
- ・重点的な対策が必要な対象への結核健診の実施や、適切な患者管理、コホート検討、正しい知識の普及を目的とした健康教育などにより、結核り患率の低下につながった。

結核り患率（人口10万人対）

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年 (速報値)
大阪府	33.7	32.8	31.5	29.9	28.0	27.4
全 国	19.8	19.4	19.0	18.2	17.7	16.6

新登録結核患者数

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年 (速報値)
大阪府	2,969	2,885	2,775	2,648	2,484	2,427
全 国	25,311	24,760	24,170	23,261	22,681	21,135



②エイズ予防対策事業

■施策目標

府が実施する HIV 検査で（府保健所等において実施）、検査件数を増やし、HIV 感染のまん延を防止する。

■施策成果

積極的な啓発等を行い、全国的に減少傾向にある HIV 検査件数が増加した。

HIV 検査件数	H 2 3 年度	H 2 4 年度
	8, 7 1 0 件	9, 1 4 2 件

③感染症予防対策事業

■施策目標

- ・損失の多い政策的医療の一環である感染症指定医療機関の運営費用を補助することで、感染症の患者に対する医療提供体制を確保し、万一の感染症発生時に、そのまん延を防止する。

■施策成果

- ・府内の感染症病床数を維持し、医療提供体制を確保している。

府内の感染症指定医療機関一覧（H24.4.1 現在）

	医療機関名	病床数
第 1 種	大阪市立総合医療センター	1
	市立堺病院	1
	りんくう総合医療センター	2
	計	4
第 2 種	市立豊中病院	14
	市立枚方市民病院	8
	大阪市立総合医療センター	32
	市立堺病院	12
	りんくう総合医療センター	6
	計	72

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業費	3,766,718,000	3,268,238,114	子宮頸がん予防ワクチン、Hib ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種促進のため、市町村が実施する予防接種事業に対する補助金(事業実施年度:22年度~24年度)
2 新型インフルエンザ対策費	625,599,000	560,951,802	「大阪府新型インフルエンザ対策行動計画」に基づく新型インフルエンザ対策に要する費用(1)抗インフルエンザ薬備蓄(2)防護服備蓄(3)入院医療機関設備整備補助金等
3 結核対策関連事業費	300,383,000	245,613,570	「結核に関する特定感染症予防指針」等に基づき結核の予防、まん延防止対策実施に要する経費及び結核患者に対する医療費の公費負担の実施に要する扶助費(1)結核菌検査及び医療中断防止強化事業(2)定期健康診断事業(3)結核定期病状調査(4)結核患者治療成績評価推進事業等
4 感染症予防対策費	177,079,000	153,867,265	地域の実情に即した感染症予防、まん延防止対策の実施及び地域における医療体制の確保等に要する経費(1)結核・感染症発生動向調査(2)感染拡大防止対策(3)予防接種事業(4)動物由来感染症対策等
5 予防接種事故救済等対策費	167,423,000	162,923,494	予防接種事故被害者に対する救済措置及び事故発生防止のため市町村が実施する事業への補助金(1)健康被害を受けた者に対する救済事業負担金(2)ポリオ予防接種2次感染対策事業(3)調査委員会経費
6 地域医療再生基金事業費(感染症対策)	95,630,000	94,316,710	国からの地域医療再生基金を活用。感染症に対応可能な病床整備や、結核デインジャー層等への重点的な健診事業実施、HIV・エイズまん延防止のために実施する個別施策層への正しい知識を普及するための経費
7 エイズ予防対策費	41,768,000	32,616,725	国策定の「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」に基づいたエイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査の実施などエイズ対策に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	64	70	▲ 7
現金預金	—	—	—	地方債	1	1	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	63	70	▲ 7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,369	1,595	▲ 226
その他流動資産	—	—	—	地方債	12	13	▲ 1
II 固定資産	2,723	5,976	▲ 3,253	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,357	1,582	▲ 225
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,433	1,666	▲ 233
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,290	4,310	▲ 3,020
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,020	▲ 859	▲ 2,161
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	8	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,717	5,967	▲ 3,250				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,717	5,967	▲ 3,250				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,717	5,967	▲ 3,250				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,723	5,976	▲ 3,253	純資産の部合計	1,290	4,310	▲ 3,020
				負債及び純資産の部合計	2,723	5,976	▲ 3,253

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：感染症対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	432	4,184	▲ 3,752
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	7	2	5
国庫支出金(行政費用充当)	425	4,177	▲ 3,753
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 4
2 行政費用	5,556	8,526	▲ 2,970
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,013	1,127	▲ 114
物件費	585	941	▲ 356
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	166	219	▲ 53
負担金・補助金・交付金等	3,765	6,035	▲ 2,270
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	3	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	63	70	▲ 7
退職手当引当金繰入額	▲ 39	132	▲ 171
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,124	▲ 4,343	▲ 782

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	8	6	2
受取利息及び配当金	8	6	2
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	8	6	2
通常収支差額	▲ 5,116	▲ 4,336	▲ 780
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	26	▲ 26
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	26	▲ 26
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 26	26
当期収支差額	▲ 5,116	▲ 4,362	▲ 754
一般財源等配分調整額	2,009	3,477	▲ 1,468
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,107	▲ 886	▲ 2,222

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	432	4,184	▲ 3,752
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	7	2	5
国庫支出金(行政支出充当)	425	4,177	▲ 3,753
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 4
行政支出	5,786	8,583	▲ 2,797
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,269	1,388	▲ 119
物件費	585	941	▲ 356
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	166	219	▲ 53
負担金・補助金・交付金等	3,765	6,035	▲ 2,270
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	8	6	2
受取利息及び配当金	8	6	2
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,346	▲ 4,394	▲ 953

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,346	4,563	▲ 1,217
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3,346	4,563	▲ 1,217
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,346	4,563	▲ 1,217
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	3,646	▲ 3,637
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	8	3,646	▲ 3,637
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	3,646	▲ 3,637
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3,337	917	2,420
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,009	▲ 3,477	1,468
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,009	▲ 3,477	1,468
一般財源等配分調整額	2,009	3,477	▲ 1,468
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,169	▲ 4,362	27	3,477	-	-	4,310
当期変動額	-	▲ 5,116	88	2,009	-	-	▲ 3,020
当期末残高	5,169	▲ 9,478	115	5,485	-	-	1,290

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,310	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3,252			ワクチン接種緊急促進基金の取り崩しによる減
小 計		3,252	▲ 3,252		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	225				
小 計	225		225		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	7				
小 計	7		7		
I ~ IIIの増減合計	232	3,252	▲ 3,020		
当期末純資産残高				1,290	

固定資産附属明細表 (感染症対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	44	—	5	40	33	2	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44	—	5	40	33	2	6

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 感染症対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：感染症対策事業

注記（事業別財務諸表：感染症対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法に基づき、感染症患者に対する医療（公費）の給付、感染症予防及びまん延防止対策、普及啓発等を行っています。

(2)がん対策事業 (目) 健康増進費

事業の概要

大阪府がん対策推進条例及び大阪府がん対策推進計画に基づき、がん対策の3本柱である「予防」、「早期発見」、「医療の充実」を基本としたがん対策の推進に取り組む。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	533,724,000	150,210,000	0	202,402,000	181,112,000
決 算 額	507,065,141	151,302,252	0	199,810,212	155,952,677

事業の成果

①がん予防への取組み

■施策目標

- ・官公庁、学校、医療機関、公共交通機関等における全面禁煙化を推進する。

■施策成果

- ・平成24年4月及び6月、施設の禁煙化状況調査を実施するとともに、あわせて全面禁煙化の推進を依頼した。

②早期発見への取組み

■施策目標

- ・がん検診実施主体である市町村において、個別受診勧奨を進めるために組織型検診の導入を促進するとともに、がん検診に対する府民意識を高め、がん検診の受診率向上を図る。

■施策成果

- ・組織型検診推進委託事業の実施により、個別受診勧奨を実施する市町村が増加した。
- ・特定健診とがん検診の同時実施を行う市町村が増加した。

個別受診勧奨を実施する市町村数の推移

平成23年度	平成24年度
18	29

特定健診とがん検診の同時実施を行う市町村数の推移

平成23年度	平成24年度
38	43

がん診療拠点病院の指定数推移

平成23年度	平成24年度
57	60

③医療の充実への取組み

■施策目標

- ・がん診療拠点病院において、がん相談や質の高いがん医療、緩和ケアが患者・家族のニーズに合わせて適切に提供できる体制整備を推進する。

がん診療拠点病院の相談件数推計推移

平成23年度	平成24年度
62,000件	81,000件

■施策成果

- ・国指定拠点病院及び府指定拠点病院の機能強化の体制整備を推進し、以下の成果を上げた。

- ア がん診療拠点病院の指定数の増加。
- イ がん診療拠点病院における相談件数の増加。
- ウ 地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数の増加。
- エ 医療従事者の緩和ケア研修受講者数の増加。

地域連携クリティカルパスを運用するがん診療拠点病院数推移

平成23年度	平成24年度
34病院	46病院

医療従事者の緩和ケア研修受講者数推移

平成23年度	平成24年度
10,350人	13,961人

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 がん対策推進事業費	55,244,000	52,473,728	がん対策を総合的に推進するため、大阪府がん対策推進委員会、がん登録事業及び肝疾患診療体制整備事業などを行う。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	142,096,000	140,764,012	質の高い医療を提供する体制を確保するため、2次医療圏単位で「がん診療連携拠点病院」を整備し、地域におけるがん医療の水準向上を図る。
3 肝炎ウイルス検査事業費	99,009,000	93,761,735	国において緊急肝炎ウイルス検査事業として医療機関での無料の肝炎検査事業を実施することを受けて、本府において、府内医療機関でも無料の肝炎検査事業を実施する。
4 地域医療再生基金事業費	196,399,000	194,189,000	医療機関におけるがん検診実施体制整備のため、乳がん検診における検査機器の更新費用の一部を補助することで、検診実施体制の安定を確保するとともに、早期発見・早期治療をつなぐ地域医療連携体制の構築を図る。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	11	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	181	204	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	54	59	▲ 4
II 固定資産	6	0	6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	126	145	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	191	215	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 186	▲ 215	29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	29	▲ 39	68
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	—	6				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	6	—	6				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	6	—	6				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6	0	6	純資産の部合計	▲ 186	▲ 215	29
				負債及び純資産の部合計	6	0	6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：がん対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	157	87	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	151	87	65
財産収入	—	—	—
寄附金	6	—	6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	613	395	218
税連動費用	—	—	—
給与関係費	114	110	4
物件費	142	67	76
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	351	155	196
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 0	57	▲ 57
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 456	▲ 308	▲ 148

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 457	▲ 309	▲ 148
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 457	▲ 309	▲ 148
一般財源等配分調整額	288	268	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 169	▲ 42	▲ 127

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	157	87	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	151	87	65
財産収入	—	—	—
寄附金	6	—	6
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	633	353	279
税連動支出	—	—	—
給与関係費	139	132	8
物件費	142	67	76
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	351	155	196
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	1	1	▲0
地方債利息・手数料	1	1	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲477	▲268	▲209

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	194	—	194
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	194	—	194
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	194	—	194
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	—	6
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	6	—	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	—	6
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	189	—	189
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲288	▲268	▲20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲288	▲268	▲20
一般財源等配分調整額	288	268	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 176	▲ 309	3	268	-	-	▲ 215
当期変動額	-	▲ 457	198	288	-	-	29
当期末残高	▲ 176	▲ 766	202	556	-	-	▲ 186

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 215	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10				
小 計	10		10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	29		29		
当期末純資産残高				▲ 186	

固定資産附属明細表 (がん対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	137	—	—	137	137	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137	—	—	137	137	—	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: がん対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：がん対策事業

注記（事業別財務諸表：がん対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府がん対策推進条例及び大阪府がん対策推進計画に基づき、がん対策の3本柱である「予防」、「早期発見」、「医療の充実」を基本としたがん対策の推進に取り組んでいます。

(3)精神保健対策事業 (目) 精神衛生費

事業の概要

精神障がい者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の指導監督、精神通院医療公費負担を実施している。また、心神喪失者等医療観察法、自殺対策、アルコール依存症対策等に関する事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,817,187,000	6,066,714,000	0	555,850,000	6,194,623,000
決 算 額	12,496,333,084	5,992,400,961	0	481,870,790	6,022,061,333

事業の成果

■施策目標

(1) 精神科救急医療体制整備事業

- ・休日夜間等の精神科救急医療体制等を整備し、精神障がい者に対する適正かつ円滑な医療及び保護を図る。

(2) 自殺対策の推進

- ・「大阪府自殺対策基本指針」に基づき、平成 28 年までに年間の自殺者数を 1,500 人以下にし、府民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現をめざす。
- ・「啓発・予防活動」「自殺未遂者支援」「自死遺族支援」を 3 つの柱とし、社会的な要因を踏まえた総合的な取組により、地域における自殺対策の強化を図る。

■施策成果

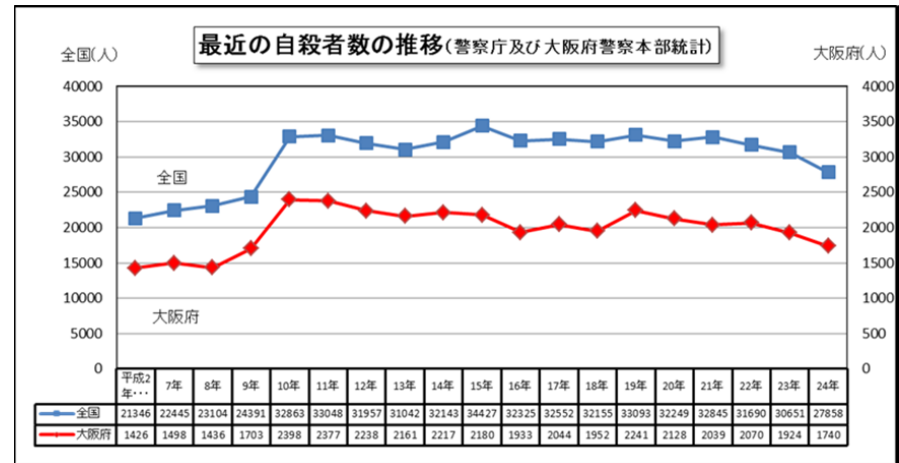
(1) 精神科救急医療体制整備事業

- ・緊急医療体制の整備を図るため、緊急措置診察受付窓口を設置し、緊急措置診察等の対応を行った。
- ・休日夜間の精神疾患の急発・急変に対応するため、入院等の相談の場として、医療相談窓口を設置するとともに、民間病院の協力により、輪番制による精神科救急拠点病院を置き、緊急の医療体制の確保を行った。

(2) 自殺対策の推進

- ・保健所におけるこころの健康相談、包括的多重債務相談、及び労働相談等、様々な分野の相談窓口における自殺関連相談に対する支援体制を構築した(延 3,555 人の相談)。
- ・自殺未遂者・自死遺族への相談体制の整備、充実を図るため、救急医療機関と地域関係機関の連携による相談支援(5 機関で実施)及び、保健所と警察署との連携による相談支援(延 494 人)の実施並びに府こころの健康総合センター及び保健所における自死遺族相談(延 141 人)を実施した。
- ・相談窓口従事者の対応力の向上を図るため、相談窓口従事者及び関係者向け研修(延 5,595 人)、並びに薬局薬剤師研修(延 1,096 人)を実施した。

- ・府民一人ひとりの気づきと見守りの促進及び「こころの健康相談統一ダイヤル」の番号周知を図るため、テレビCM（9月）、新聞広告・ラジオCM（3月）を実施するとともに、街頭啓発キャンペーンを実施し、啓発物品を配付した（9月4,000人、3月3,500人）。
- ・市町村・民間団体での自殺対策の推進・強化を図るため、住民に身近な市町村における取組の推進（府域全市町村(43市町村)での取組支援）、民間団体における取組の強化（12団体への支援）を実施した。
- ・以上のような取組もあり、平成24年の自殺者数は1,740人で、前年より184人減少した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 緊急措置体制整備事業	156,556,000	150,653,430	休日夜間に精神保健福祉法第27条に基づく緊急措置診察の必要がある精神障がい者について、民間精神科病院等の輪番制により、入院医療等の対応が可能な体制を整備するために要した経費
2 精神科救急病院等確保事業	149,027,000	126,204,878	休日夜間に精神疾患の急発・急変により、緊急に外来診療又は入院治療を行えるようにするため、民間精神科病院の輪番制により、入院医療等を可能とするために要した経費
3 措置入院及び通院医療費	11,647,537,000	11,451,483,878	精神保健福祉法に基づく措置入院者の医療・保護及び障害者自立支援法に基づく精神通院医療費の公費負担に係る経費
4 自殺対策緊急強化基金事業	480,161,000	406,851,199	大阪府自殺対策緊急強化基金を活用し、大阪府及び市町村が地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業実施に必要な経費 (自殺対策総合強化事業、自殺対策専門強化事業、自殺対策民間団体支援事業、市町村自殺対策緊急強化事業)

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	30	29	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	30	29	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	643	660	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	318	508	▲ 190	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	643	660	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	673	688	▲ 16
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 355	▲ 181	▲ 174
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 174	▲ 84	▲ 90
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	318	507	▲ 189				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	318	507	▲ 189				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	318	507	▲ 189				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	318	508	▲ 190	純資産の部合計	▲ 355	▲ 181	▲ 174
				負債及び純資産の部合計	318	508	▲ 190

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：精神保健対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,251	5,957	294
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6,000	5,798	203
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	250	159	91
2 行政費用	12,938	12,400	538
税連動費用	—	—	—
給与関係費	554	569	▲ 15
物件費	596	594	1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	11,330	10,867	463
負担金・補助金・交付金等	358	235	123
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	2	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	30	29	1
退職手当引当金繰入額	70	104	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,688	▲ 6,444	▲ 244

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
2 金融費用	—	1	▲ 1
地方債利息・手数料	—	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	0	1
通常収支差額	▲ 6,687	▲ 6,444	▲ 243
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 6,687	▲ 6,444	▲ 243
一般財源等配分調整額	6,513	6,277	236
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 174	▲ 166	▲ 8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,251	5,957	294
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6,000	5,798	203
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	250	159	91
行政支出	12,953	12,374	579
税連動支出	—	—	—
給与関係費	670	678	▲ 8
物件費	596	594	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	11,330	10,867	463
負担金・補助金・交付金等	358	235	123
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
金融支出	—	1	▲ 1
地方債利息・手数料	—	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,702	▲ 6,417	▲ 285

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	320	286	34
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	320	286	34
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	320	286	34
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	131	146	▲ 15
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	131	146	▲ 15
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	131	146	▲ 15
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	189	140	49
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,513	▲ 6,277	▲ 236
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,513	▲ 6,277	▲ 236
一般財源等配分調整額	6,513	6,277	236
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 97	▲ 6,444	82	6,277	-	-	▲ 181
当期変動額	-	▲ 6,687	-	6,513	-	-	▲ 174
当期末残高	▲ 97	▲ 13,131	82	12,790	-	-	▲ 355

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 181	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		190			自殺対策緊急強化基金の取り崩しによる減
小 計		190	▲ 190		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ III の増減合計	16	190	▲ 174		
当期末純資産残高				▲ 355	

固定資産附屬明細表 (精神保健対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	—	—	12	12	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	0	1	0	—	1	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13	0	1	12	12	1	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 精神保健対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：精神保健対策事業

注記（事業別財務諸表：精神保健対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

精神障がい者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の指導監督、精神通院医療公費負担の実施、また、心神喪失者等医療観察法、自殺対策、アルコール依存症対策等に関する事業を行っています。

(4) 食品衛生事業 (目) 食品衛生費

事業の概要

食品衛生法及び大阪府食の安全安心推進条例に基づく事業（各種食品関係の営業に係る許認可、食中毒・違反食品等の調査・措置、各種食品の残留農薬等理化学及び各種細菌等モニタリング検査、食品衛生知識の普及啓発など）を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	140,404,000	650,000	0	245,606,000	▲105,852,000
決 算 額	120,423,229	649,788	0	199,746,102	▲79,972,661

事業の成果

■施策目標

食品の安全性を確保することにより府民の健康の保護を図り、食品衛生法等関係法令に基づき食品・施設の監視・指導を実施するとともに、食中毒の防止等の普及・啓発に努める。

- (1) 食品衛生対策等の推進
- (2) 食の安全安心を確保する施策の推進

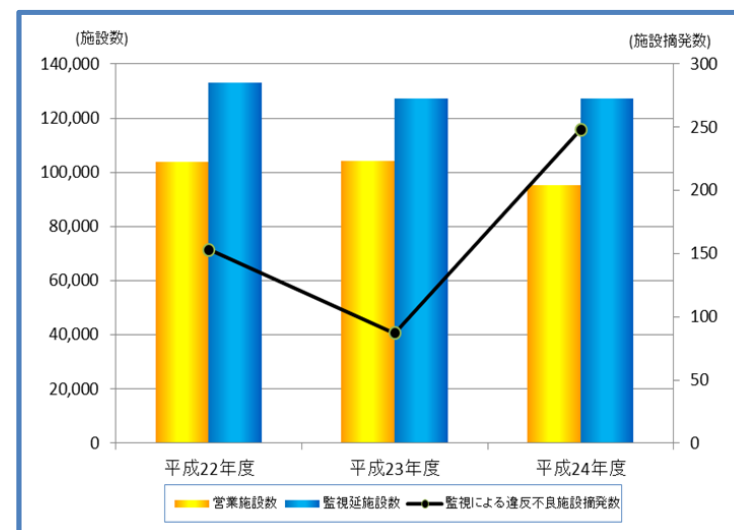
■施策成果

食品の安全性を確保するため、食品・施設の監視・指導や流通食品の収去等による試験検査を行うとともに、食の安全安心推進協議会やリスクコミュニケーションの開催等、食の安全安心を確保するための施策の推進に努めた。

- (1) 食品衛生対策等の推進

「監視の実施状況」(合同・緊急監視、一斉取締り等を除く)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
営業施設数	103,896	103,973	95,230
監視延施設数	132,937	127,162	127,121
監視による違反不良食品摘発数	149	141	262
監視による違反不良施設摘発数※ (無許可営業摘発状況)	153 (24)	87 (21)	248 (25)



※ 文書指導したもののみ計上

「試験検査の実施状況」（放射性物質検査等を除く）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
検査検体数 (検査項目数)	16,119 (83,271)	25,927 (94,435)	35,183 (107,610)
試験検査による 違反不良食品摘発数	22	42	36

(2) 食の安全安心を確保する施策の推進

- ・講習会等の開催 開催数：357 回、参加人数：16,592 人
- ・食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの開催：10 回
- ・食の安全安心推進協議会等の開催：5 回

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 食品安全対策事業費	91,124,000	79,801,768	総合衛生管理製造過程対象施設への監視指導、営業施設の監視、収去検査(放射性物質検査除く)、関係府県市等との連絡調整会議(全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金)、食品衛生統計システムの運用保守業務委託
2 食の安全安心推進事業費	12,012,000	7,691,292	食の安全安心推進協議会の運営、食の安全安心推進計画の策定および施策の推進、食品衛生知識の普及啓発(食品衛生講習会等の実施)、食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの開催、自主回収報告制度

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	49	49	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	49	49	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,062	1,093	▲ 30
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	19	8	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,062	1,093	▲ 30
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,112	1,141	▲ 30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,093	▲ 1,133	40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	62	▲ 21
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	19	8	11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19	8	11	純資産の部合計	▲ 1,093	▲ 1,133	40
				負債及び純資産の部合計	19	8	11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：食品衛生事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	188	194	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	178	187	▲ 8
国庫支出金(行政費用充当)	8	6	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
2 行政費用	1,067	993	74
税連動費用	—	—	—
給与関係費	799	786	13
物件費	96	83	12
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	3	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	49	49	0
退職手当引当金繰入額	116	70	46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 879	▲ 799	▲ 80

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 879	▲ 799	▲ 80
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	11	▲ 9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	11	▲ 9
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 11	9
当期収支差額	▲ 881	▲ 809	▲ 71
一般財源等配分調整額	893	879	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	70	▲ 57

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	188	194	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	178	187	▲ 8
国庫支出金(行政支出充当)	8	6	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
行政支出	1,092	1,055	38
税連動支出	—	—	—
給与関係費	993	969	24
物件費	96	83	12
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 904	▲ 860	▲ 44

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	28	0	28
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	28	0	28
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	28	0	28
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	17	18	▲ 2
公共施設等整備支出	17	18	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	▲ 18	30
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 893	▲ 879	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 893	▲ 879	▲ 14
一般財源等配分調整額	893	879	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,195	▲ 809	▲ 8	879	—	—	▲ 1,133
当期変動額	—	▲ 881	28	893	—	—	40
当期末残高	▲ 1,195	▲ 1,690	21	1,772	—	—	▲ 1,093

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,133	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	11				
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	41	1	40		
当期末純資産残高				▲ 1,093	

固定資産附属明細表 (食品衛生事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	42	20	7	54	35	4	19
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42	20	7	54	35	4	19

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 食品衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：食品衛生事業

注記（事業別財務諸表：食品衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

食品衛生法及び大阪府食の安全安心推進条例に基づく事業（各種食品関係の営業に係る許認可、食中毒・違反食品等の調査・措置、各種食品の残留農薬等理化学及び各種細菌等モニタリング検査、食品衛生知識の普及啓発など）を行っています。

(5)環境衛生事業 (目) 環境衛生指導費

事業の概要

住居衛生、建築物の環境衛生対策、家庭用品の安全確保、旅館、興行場、公衆浴場、理美容、クリーニング、遊泳場、墓地、温泉等環境衛生施設の衛生対策、水道、浄化槽等の環境衛生対策、水道の整備促進を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	114,683,000	17,139,000	0	27,467,000	70,077,000
決 算 額	85,369,485	15,586,000	0	21,027,700	48,755,785

事業の成果

■施策目標

- ・施設の監視指導や知識の普及啓発等により、生活に身近な生活衛生関係営業施設や遊泳場、墓地、納骨堂、火葬場等の施設の衛生水準の向上を図る。
- ・計画的な水道整備と広域化の推進、水道施設等の維持管理指導、水道水源の水質管理、クリプトスポリジウム対策の推進、水道の地震対策、飲用井戸等の衛生対策を行う。
- ・小型合併処理浄化槽の普及促進、浄化槽等の維持管理指導、浄化槽保守点検業者への指導、指定地域特定施設の維持管理指導などを行う。

■施策成果

- ・環境衛生指導施設への監視指導を実施した。

事業名	実績数		
	H22年度	H23年度	H24年度
営業関係施設監視指導	7,658件	6,928件	7,683件
温泉関係施設監視指導	457件	210件	363件
住居衛生対策指導	4,234件	4,097件	3,557件

- ・水道の整備推進と衛生対策を行った。

事業名	実績数		
	H22年度	H23年度	H24年度
水道施設・受水槽施設等監視指導	3,393件	4,077件	3,856件
井戸等指導	893件	1,084件	1,247件

・浄化槽等の環境衛生対策を行った。

事業名	実績数		
	H22年度	H23年度	H24年度
し尿処理施設等維持管理指導	3,189件	3,812件	2,476件
浄化槽整備事業費補助金の交付	11市町村	12市町村	13市町村
	23,624,000円	16,135,000円	13,810,000円

●個人設置型

No.	市町村名	開始年度
1	和泉市	H4
3	岬町	H6
4	河南町	H7
5	泉南市	H7
7	貝塚市	H8
8	阪南市	H8
9	千早赤阪村	H9
10	島本町	H10
11	熊取町	H10
12	柏原市	H19

●市町村設置型

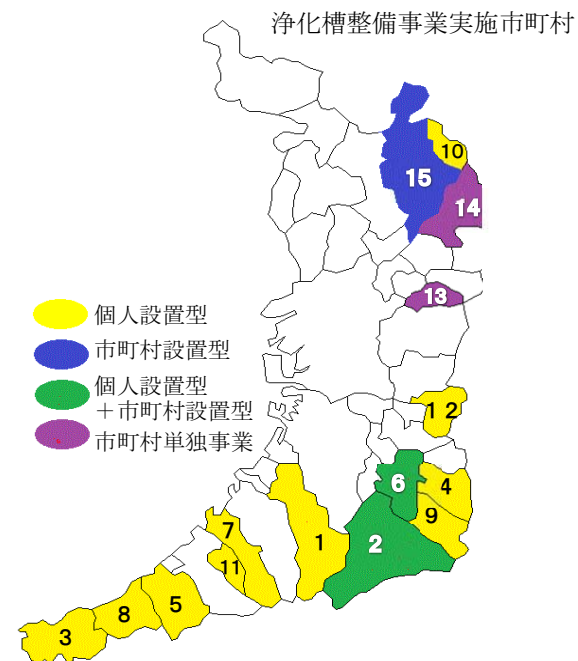
No.	市町村名	開始年度
15	高槻市	H24

●個人設置型+市町村設置型

No.	市町村名	開始年度
6	富田林市 (個人)	H8
	" (市町村)	H17
2	河内長野市 (個人)	H5
	" (市町村)	H18

●市町村単独事業(市町村設置型)

No.	市町村名	開始年度
13	大東市	H22
14	枚方市	H22



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 生活衛生関係施設指導監督等事業費	37,739,000	32,940,252	生活衛生関係施設(場)の衛生基準の遵守のために必要な許可及び監視指導を行うことにより、府民が安心して利用できる衛生環境を確保するための事業を実施する。
2 水道等指導監督等事業費	14,699,000	12,633,905	飲用に供する水の安全で安定した供給を確保するため、水道の計画的整備及び維持管理について指導監督等を行う。
3 浄化槽等整備促進事業費	47,315,000	30,269,490	公共用水域の水環境改善生活改善及び生活環境の保全・公衆衛生向上のため、合併処理浄化槽等の施設整備や維持管理の徹底により、し尿や生活雑排水の適正処理を推進する。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	65	67	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	25	22	▲ 2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	40	45	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,319	1,488	▲ 169
その他流動資産	—	—	—	地方債	501	525	▲ 25
II 固定資産	13	14	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	818	963	▲ 145
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,384	1,555	▲ 171
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,371	▲ 1,541	170
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	170	156	14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	6	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	8	8	—				
出資金	8	8	—				
法人等出資金	8	8	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	14	▲ 1	純資産の部合計	▲ 1,371	▲ 1,541	170
				負債及び純資産の部合計	13	14	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：環境衛生事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	200	340	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	41	53	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	16	16	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	144	271	▲ 127
2 行政費用	738	839	▲ 101
税連動費用	—	—	—
給与関係費	644	728	▲ 84
物件費	16	21	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	67	67	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	45	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 29	▲ 23	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 538	▲ 500	▲ 38

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 8	1
通常収支差額	▲ 545	▲ 508	▲ 37
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 545	▲ 508	▲ 37
一般財源等配分調整額	693	652	41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	148	144	4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	200	340	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	41	53	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	16	16	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	144	271	▲ 127
行政支出	886	983	▲ 97
税連動支出	—	—	—
給与関係費	803	895	▲ 92
物件費	16	21	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	67	67	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 693	▲ 652	▲ 41

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 693	▲ 652	▲ 41
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 693	▲ 652	▲ 41
一般財源等配分調整額	693	652	41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,698	▲ 508	13	652	—	—	▲ 1,541
当期変動額	—	▲ 545	22	693	—	—	170
当期末残高	▲ 1,698	▲ 1,053	35	1,345	—	—	▲ 1,371

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,541	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	21				
小 計	21		21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	145				
小 計	145		145		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	170		170		
当期末純資産残高				▲ 1,371	

固定資産附属明細表 (環境衛生事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	—	—	12	7	1	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12	—	—	12	7	1	5

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 環境衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：環境衛生事業

注記（事業別財務諸表：環境衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

住居衛生、建築物の環境衛生対策、家庭用品の安全確保、旅館、興行場、公衆浴場、理美容、クリーニング、遊泳場、墓地、温泉等環境衛生施設の衛生対策、水道、浄化槽等の環境衛生対策、水道の整備推進を行っています。

(6)救急医療事業 (目) 医務費

事業の概要

府民が安心して暮らせる救急医療体制（小児、周産期を含む）の整備・充実に努めるとともに、災害発生時に適切な医療救護活動が行えるよう災害医療体制の整備・充実を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,162,081,000	5,496,853,000	0	2,502,509,000	1,162,719,000
決 算 額	6,946,735,597	3,367,201,050	0	2,490,430,387	1,089,104,160

事業の成果

■施策目標

【救命救急センター運営費補助】

- ・救命救急センターに運営費等を補助することで生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療の確保を図る。

【地域医療再生基金事業（救急医療）】

- ・医療提供体制の課題を解決するために策定した「大阪府地域医療再生計画（三次医療圏）」に基づき、基幹的な受入機能を担う中核的二次救急医療機関の応需能力を強化するための医療機器の整備に対する補助や、広域災害・救急医療情報システムの機能強化、救急医療の利用のあり方啓発等を行い、救急医療体制のさらなる充実を図る。

【周産期医療体制整備事業費】

- ・周産期母子医療センターの運営に対する補助やかかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送体制の確保などを行い、周産期医療体制の充実を図る。

【医療施設耐震化臨時特例基金事業費】

- ・大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を促進し、災害発生時の医療提供体制の充実を図る。

■施策成果

【救命救急センター運営費補助】

- ・救命救急センター（関西医科大学附属滝井病院、近畿大学医学部附属病院、大阪府三島救命救急センター、済生会千里病院）に運営費を補助し、生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療体制の確保を図った。

【地域医療再生基金事業（救急医療）】

- ・中核的二次救急医療機関の応需能力の強化支援として、31医療機関の医療機器の整備に対して補助し、受入体制の充実を図った。また、広域災害・救急医療情報システムの機能強化として、「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の分析・検証を可能とする、スマートフォン等を活用した救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）を構築するとともに、6消防本部にスマートフォンを導入した。さらに、救急医療の望ましいあ

り方について府民の理解を深めるため、救急医療の利用のあり方啓発事業として、予防救急カレンダー等の配布を行った。

【周産期医療体制整備事業費】

- ・周産期母子医療センター（20医療機関）に運営費補助を行うとともに、かかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送について休日・夜間等に受け入れる医療機関を府内北部・中部・南部地域において体制確保を行うなど周産期医療体制の充実に努めた。

【医療施設耐震化臨時特例基金事業費】

- ・大阪府医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院を含む府内8医療機関の耐震化整備に対する補助や同基金への積み立てを行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 救命救急センター体制整備事業費	511,420,000	508,062,000	生命の危機を伴う重篤な救急患者への医療の確保を行うため、救命救急センター（関西医科大学附属滝井病院、近畿大学医学部附属病院、大阪府三島救命救急センター、済生会千里病院）の運営費の補助に要する経費
2 二次救急医療体制整備事業費	154,883,000	150,902,062	受入困難事案患者の受入に協力する医療機関の体制確保費の補助に要する経費等
3 小児救急医療体制整備事業費	183,081,000	171,959,552	市町村が行なう地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対する補助及び小児救急の電話相談事業の実施に要する経費
4 救急医療情報システム整備運営事業費	467,543,000	467,413,025	消防・医療関係者向けに救急医療情報、災害医療情報を提供するとともに、医療機能情報等を府民向けにインターネット等により提供する「大阪府医療機関情報システム」の整備・運営等に要する経費
5 地域医療再生基金事業費（救急医療）	330,811,000	307,115,888	地域の中核的な二次救急医療機関の応需能力を強化するため、医療機器の整備に対して補助を行う経費等
6 ドクターヘリ運営事業費	176,728,000	174,493,623	救急医療機器を装備した救急医療専用のヘリコプターの運航に要する経費
7 周産期医療体制整備事業費	613,948,000	594,794,064	高度専門的な周産期医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対する補助及びかかりつけ医をもたない未受診妊産婦等産婦人科の救急搬送について休日・夜間等に受け入れる医療機関を確保するための経費等
8 地域医療再生基金事業費（周産期医療）	103,683,000	95,800,000	周産期医療機関の受入体制を強化するため、周産期母子医療センター等における医療機器の整備に対して補助を行う経費等
9 災害時医療体制整備事業費	99,974,000	93,979,890	災害拠点病院における防災行政無線の運用や医療救護活動に必要な医薬品の確保及び災害派遣医療チームの養成にかかる経費等

1 0 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	6,430,977,000	4,295,767,087	災害拠点病院や災害医療協力病院（二次救急医療機関）の耐震化整備に対する補助に要する経費等
1 1 国庫返還金	86,880,000	84,453,406	国庫補助精算時にかかる国庫補助金の返還金

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	172	165	6
現金預金	—	—	—	地方債	166	161	6
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	58	58	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	1
その他未収金	58	58	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 58	▲ 58	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,796	2,662	134
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,686	2,564	122
II 固定資産	7,278	7,804	▲ 526	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,121	2,907	▲ 786	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,121	2,907	▲ 786	その他長期借入金	—	—	—
土地	402	1,148	▲ 745	退職手当引当金	110	98	12
建物	1,416	1,449	▲ 34	その他引当金	—	—	—
工作物	303	310	▲ 7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,967	2,827	140
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	4,311	4,977	▲ 666
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 666	▲ 120	▲ 546
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	247	275	▲ 28				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	32	41	▲ 8				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4,878	4,582	296				
出資金	24	24	—				
法人等出資金	24	24	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	4,854	4,558	296				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	4,854	4,558	296				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,278	7,804	▲ 526	純資産の部合計	4,311	4,977	▲ 666
				負債及び純資産の部合計	7,278	7,804	▲ 526

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：救急医療事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,444	1,344	2,100
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	35	35	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	3,365	1,298	2,067
財産収入	3	3	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	9	33
2 行政費用	4,845	4,097	749
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	73	12
物件費	987	975	12
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,663	3,020	643
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	29	48
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	1
退職手当引当金繰入額	27	▲ 7	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,401	▲ 2,753	1,351

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	6	5	1
受取利息及び配当金	6	5	1
2 金融費用	39	43	▲ 3
地方債利息・手数料	39	43	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 34	▲ 38	4
通常収支差額	▲ 1,435	▲ 2,791	1,356
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	745	0	745
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	745	0	745
特別収支差額	▲ 745	▲ 0	▲ 745
当期収支差額	▲ 2,180	▲ 2,791	611
一般財源等配分調整額	1,234	46	1,188
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 946	▲ 2,745	1,799

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,444	1,345	2,099
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	35	35	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	3,365	1,298	2,067
財産収入	3	3	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	9	32
行政支出	4,756	4,087	669
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	91	14
物件費	987	975	12
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,663	3,020	643
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	6	5	1
受取利息及び配当金	6	5	1
金融支出	39	43	▲ 3
地方債利息・手数料	39	43	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,345	▲ 2,780	1,435

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,407	3,520	▲ 1,114
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,407	3,520	▲ 1,114
財政調整基金	—	2,513	▲ 2,513
その他の基金	2,407	1,007	1,399
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,296	786	1,509
公共施設等整備支出	—	781	▲ 781
基金積立金	2,296	5	2,291
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,296	5	2,291
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	111	2,734	▲ 2,623
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,234	▲ 46	▲ 1,188
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,234	▲ 46	▲ 1,188
一般財源等配分調整額	1,234	46	1,188
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,097	▲ 2,791	2,624	46	—	—	4,977
当期変動額	—	▲ 2,180	279	1,234	—	—	▲ 666
当期末残高	5,097	▲ 4,970	2,904	1,280	—	—	4,311

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,977	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		942			岸和田メディカルセンターの敷地について、 時価の下落に伴い、帳簿価額を減額
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	288				医療施設耐震化臨時特例基金の積み増しによる増
小 計	288	942	▲ 654		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	288	954	▲ 666		
当期末純資産残高				4,311	

固定資産附属明細表 (救急医療事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,053	—	—	3,053	932	786	2,121
土地	1,148	—	—	1,148	745	745	402
建物	1,596	—	—	1,596	180	34	1,416
工作物	310	—	—	310	7	7	303
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	291	—	—	291	44	28	247
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	41	—	8	32	—	8	32
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,385	—	8	3,376	976	822	2,400

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 救急医療事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
 事業名：救急医療事業

注記（事業別財務諸表：救急医療事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
岸和田市保健衛生センター敷地	土地	大阪府岸和田市荒木町	1,147,594,180	時価の下落	745,185,138	402,409,042	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

救急医療需要の増大、多様化に伴い、救急医療体制の充実を図るため、医療機関等への支援を実施しています。

(7) 看護師等確保対策事業 (目) 保健師等指導管理費

事業の概要

保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保に関する法律に基づき、民間看護師等養成所の充実・教員等の資質向上を図る養成対策、偏在化の解消・勤務環境の改善・離職防止を図る定着対策及びナースセンター事業を推進する再就業支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,717,769,000	843,621,000	0	129,361,000	744,787,000
決 算 額	1,687,973,957	834,081,000	0	116,832,694	732,542,365

事業の成果

《看護師等養成所補助事業費》【養成対策】

■施策目標

- ・助産師、看護師、准看護師の養成所における運営経費の補助を行い、円滑な運営を支援することで、看護師の養成・確保及び教育内容の向上を図る。

■施策成果

- ・看護学生が通う養成所に対し補助を行い、府内の看護職員を養成した。
- ・毎年2,500名を超える卒業生を輩出し、府内の看護職員の確保に寄与している。

	22年度	23年度	24年度
施設数	56ヵ所	55ヵ所	54ヵ所
補助額	1,014,860千円	978,089千円	950,483千円

	22年度	23年度	24年度
在学学生数	7,764名	7,752名	7,894名
卒業生数	2,654名	2,773名	2,862名

《看護師等修学資金貸与事業費》【定着対策】

■施策目標

- ・看護職員の確保及び病院規模・診療科目間の偏在化の解消を図ることを目的として、府内の養成施設に在学する学生に対し、修学資金の貸与を行っており、看護職員の採用が困難である中小病院等（免除対象施設）への就職率の向上を図る。

■施策成果

- ・免除対象施設に一定期間以上就業した貸与者に対して返還免除することによって定着を促し、偏在化の解消に寄与している。

区分	22年度	23年度	24年度
貸与人数	624人	561人	514人
貸与金額	218,208千円	195,732千円	179,208千円

	22年度	23年度	24年度
償還免除人数	183人	180人	202人
償還免除金額	157,911千円	159,692千円	163,160千円

《病院内保育所補助事業費》【定着対策】

■施策目標

- ・看護職員をはじめとする医療従事者の職場定着（離職防止）を図るとともに再就業を促進することをもって人材確保に努める。

■施策成果

- ・看護職員等の病院内保育所に対するニーズが高く、補助対象施設数も利用する医療従事者も年々増加している。依然として看護職員や医師が不足している状況の中、医療従事者の定着対策に寄与している。

年度	補助対象施設数	うち女性医師の利用がある施設数	比率	職種別利用状況(保育児童数:年平均)				
				看護職員	医師	うち女性医師	その他	合計
H20	78	10	12.8%	734.9	20.2	15.5	96.1	851.1
H21	79	11	13.9%	567.7	18.6	16.4	103.7	689.8
H22	76	13	17.1%	594.3	25.9	24.1	114.4	734.0
H23	82	17	20.7%	729.2	47.0	34.4	130.6	906.8
H24	88	22	25.0%	711.9	49.1	39.0	159.8	920.8

《看護師等人材確保促進事業費》【再就業支援】

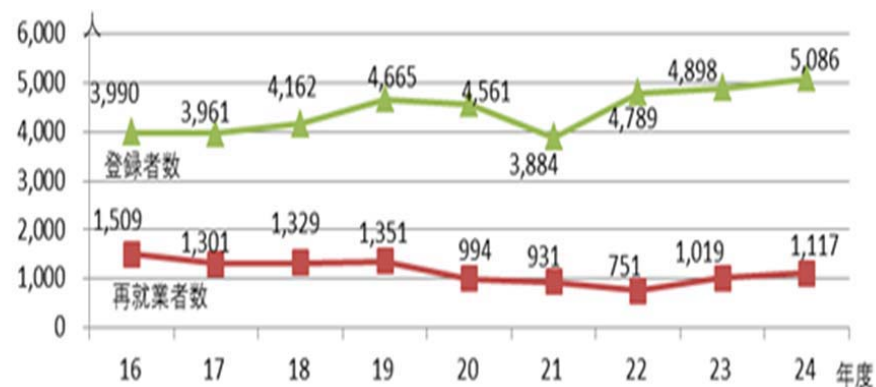
■施策目標

- ・保健医療ニーズの多様化に伴う看護職員の需要増など、看護職員の養成・確保と資質の向上が急務となっていることから、ナースセンターにおいて、『ナースバンク』ほか、潜在看護職員の復帰を支援するための事業を実施しており、再就業者の着実な増加を図る。

■施策成果

- ・超高齢化社会の到来や在宅療養者の増加をはじめ、医療技術の高度化に伴う看護職員へのニーズの高まりなど、看護職員に対する需要が今後ますます高まる中、1,000人を超える再就業者を生み出すことができた。

☆ナースバンク登録者数及び再就業者数の推移



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 看護師等養成所補助事業費	957,378,000	950,579,000	助産師、看護師、准看護師の確保及び養成所における教育内容の向上を図るため、民間立養成所の設置者に対し運営費補助を行っている。
2 病院内保育所補助事業費	240,837,000	222,160,000	看護職員をはじめとする、医療従事者の定着を図るため、医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の設置者に対し、保育士等の人件費(給料、諸手当等)を補助している。 また、病院・診療所における「病院内保育所」の新築、増改築または改修に要する経費の一部を補助している。
3 看護師等人材確保促進事業費	25,750,000	25,394,060	保健医療の府民ニーズの複雑多様化に伴う看護職員の需要増など、看護職員の養成・確保と資質の向上を促進することが急務となっていることから、ナースセンターにおいて、看護師確保対策に即効性のある潜在看護職員の就業を推進するとともに、訪問看護師養成講習会など各種研修会を開催している。
4 看護師等修学資金貸与事業費	180,485,000	179,603,842	看護職員の府内定着(偏在化の解消)を図るため、府内の保健師、助産師、看護師等養成所に在学する学生に対して修学資金を貸与している。
5 看護師等研修事業費	106,600,000	105,268,675	看護職員の資質の向上を図るとともに、卒後教育の一環として、講習会等を実施している。 また、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的に、医療機関において実施する新人看護職員研修に要する経費を補助している。
6 看護師等養成所補助事業費	161,495,000	161,495,000	医療機関等における看護職員の確保を図るため、保健師、助産師、看護師養成所における新築、増築、改築等の施設整備にかかる経費の一部を補助している。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	135	169	▲ 34	I 流動負債	16	17	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	14	14	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	50	55	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	3	▲ 0
その他未収金	50	55	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 7	▲ 3	▲ 4	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	102	117	▲ 15	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 10	—	▲ 10	II 固定負債	309	335	▲ 26
その他流動資産	—	—	—	地方債	261	276	▲ 14
II 固定資産	1,136	1,328	▲ 192	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	47	59	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—				
浮標等	—	—	—	負債の部合計	325	352	▲ 26
航空機	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—	純資産の部			
地上権	—	—	—	純資産	946	1,145	▲ 200
特許権等	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 200	▲ 45	▲ 155
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	11	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,130	1,317	▲ 186				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,252	1,317	▲ 64				
貸倒引当金	▲ 122	—	▲ 122				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,271	1,497	▲ 226	純資産の部合計	946	1,145	▲ 200
				負債及び純資産の部合計	1,271	1,497	▲ 226

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	258	752	▲ 494
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	7	7	1
国庫支出金(行政費用充当)	243	734	▲ 491
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	12	▲ 4
2 行政費用	1,838	1,656	182
税連動費用	—	—	—
給与関係費	45	54	▲ 9
物件費	52	50	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,440	1,397	43
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	1	3
貸倒引当金繰入額	132	—	132
賞与引当金繰入額	2	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 5	▲ 9	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	163	155	8
行政収支差額	▲ 1,580	▲ 904	▲ 676

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 5	1
通常収支差額	▲ 1,584	▲ 909	▲ 676
特別収支の部			
1 特別収入	591	—	591
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	591	—	591
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	17	—	17
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	17	—	17
特別収支差額	575	—	575
当期収支差額	▲ 1,009	▲ 909	▲ 101
一般財源等配分調整額	795	854	▲ 58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 214	▲ 55	▲ 159

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	255	745	▲ 491
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	7	7	1
国庫支出金(行政支出充当)	243	734	▲ 491
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
行政支出	1,562	1,511	51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	64	▲ 10
物件費	52	50	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,457	1,397	60
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,312	▲ 770	▲ 541

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	696	112	583
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	591	—	591
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	104	112	▲ 8
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	179	196	▲ 17
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	179	196	▲ 17
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	516	▲ 83	600
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 795	▲ 854	58
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 795	▲ 854	58
一般財源等配分調整額	795	854	▲ 58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,190	▲ 909	10	854	—	—	1,145
当期変動額	—	▲ 1,009	14	795	—	—	▲ 200
当期末残高	1,190	▲ 1,918	24	1,649	—	—	946

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,145	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		177			固定資産の減
小 計		177	▲ 177		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		34			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	34	▲ 34		
I～IIIの増減合計	12	212	▲ 200		
当期末純資産残高				946	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

固定資産附属明細表（看護師等確保対策事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	11	-	5	6	-	5	6
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11	-	5	6	-	5	6

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：看護師等確保対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保に関する法律に基づき、民間看護師等養成所の充実・教員等の資質向上を図る養成対策、偏在化の解消・勤務環境の改善・離職防止を図る定着対策及びナースセンター事業を推進する再就業支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、看護師等の確保が困難な病床数が200床未満の病院等に一定期間従事した場合、返還債務を免除する規定を設けることにより、府内における看護職員の確保及び偏在化解消をその目的としております。

よって、貸付金のうち看護師等修学資金貸付金 1,354,041,350 円には、こうした施策的な観点から返還債務を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：看護師等確保対策事業

(8)薬事指導事業 (目) 薬 務 費

事業の概要

医薬品等について、品質・有効性・安全性の確保と適正な調剤及び販売がなされるよう努めている。また、安全な血液製剤を安定的に確保するための献血推進や、青少年をはじめとする麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止の推進を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	156,122,000	22,153,000	0	281,341,000	▲147,372,000
決 算 額	140,830,418	21,673,353	0	281,661,690	▲162,504,625

事業の成果

■施策目標

- ①医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、薬局・医薬品販売者に対して監視指導を行うとともに、府民に品質の優れた医薬品等を供給するため、品質確保に重点を置く監視体制をとり、保健衛生上の危害を防止する。
- ②違法ドラッグ販売店に対する立入調査を行い、違法成分を検出した場合府民に公表する。
- ③府内の医療機関で必要な血液を府内で確保することを目標に献血者の確保を行う。

■施策成果

- ①医薬品等の品質等の確保を目的として、薬事監視指導業務を行った。

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
薬局等販売	5,630 件	5,950 件	5,942 件
医薬品製造 (販売)	182 件	213 件	209 件
医療機器製造 (販売)	1,293 件	1,675 件	1,505 件

- ②販売店に対し、立入り及び買上げ調査を行い、違反者に対する措置を行った。

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
立入数	8	132	374
違反件数	0	0	4

- ③安定的な献血者の確保を行った。

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
献血者数	410,410 人	389,301 人	390,953 人

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 薬事指導監督費	87,965,000	74,973,768	医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、製造業者・製造販売業者及び薬局・医薬品販売業者に対して監視指導を行い、保健衛生上の危害を防止。災害時に必要な医薬品等の供給体制の整備を行う。登録販売者にかかる試験及び販売従事登録を行う。
2 違法ドラッグ対策事業費	1,686,000	1,495,813	薬物による被害が深刻化している状況を踏まえ、薬物濫用を防止するための施策を推進するため、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」を制定し、知事指定薬物の指定を行い、青少年をはじめとする府民の健康及び安全な社会を実現する。
3 血液対策費	6,077,000	5,527,066	府内の医療機関において、必要な輸血用血液を献血により、安全かつ安定的に確保する。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	41	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	40	41	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	865	893	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,432	2,572	▲ 140	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,432	2,572	▲ 140	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,432	2,572	▲ 140	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,432	2,572	▲ 140	退職手当引当金	865	893	▲ 27
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	906	933	▲ 28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,526	1,638	▲ 112
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 112	▲ 11	▲ 101
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,432	2,572	▲ 140	純資産の部合計	1,526	1,638	▲ 112
				負債及び純資産の部合計	2,432	2,572	▲ 140

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	237	277	▲ 39
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	168	215	▲ 46
国庫支出金(行政費用充当)	22	15	7
財産収入	47	47	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	895	888	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	638	662	▲ 23
物件費	44	46	▲ 2
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	84	24	60
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	40	41	▲ 0
退職手当引当金繰入額	88	116	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 657	▲ 612	▲ 46

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 657	▲ 612	▲ 46
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	140	—	140
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	140	—	140
特別収支差額	▲ 140	—	▲ 140
当期収支差額	▲ 797	▲ 612	▲ 185
一般財源等配分調整額	636	598	38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 161	▲ 14	▲ 148

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	237	277	▲ 39
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	168	215	▲ 46
国庫支出金(行政支出充当)	22	15	7
財産収入	47	47	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	922	877	45
税連動支出	—	—	—
給与関係費	794	808	▲ 13
物件費	44	46	▲ 2
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	84	24	60
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 685	▲ 601	▲ 84

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	49	3	46
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	3	46
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	3	46
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	49	3	46
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 636	▲ 598	▲ 38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 636	▲ 598	▲ 38
一般財源等配分調整額	636	598	38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,649	▲ 612	3	598	—	—	1,638
当期変動額	—	▲ 797	49	636	—	—	▲ 112
当期末残高	1,649	▲ 1,409	52	1,233	—	—	1,526

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,638	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		140			市道部分を大阪市へ無償譲渡したことによる減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		140	▲ 140		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	28	140	▲ 112		
当期末純資産残高				1,526	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：薬事指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：薬事指導事業

固定資産附属明細表 (薬事指導事業)

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産(有形)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,572	-	14	2,557	125	125	2,432
土地	2,572	-	14	2,557	125	125	2,432
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,572	-	14	2,557	125	125	2,432

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：薬事指導事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
大阪府赤十字血液センター南大阪事業用地	土地	大阪府貝塚市澤	202,037,000	時価の下落	125,345,647	76,691,353	正味売却価額(路線価を採用)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

医薬品等について、品質・有効性・安全性の確保と適正な調剤及び販売がなされるよう努めています。また、安全な血液製剤を安定的に確保するための献血推進や、青少年をはじめとする麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止の推進を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：薬事指導事業

○事業別財務諸表（その他）

(9)健康医療総務事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

保健医療分野の施策の基礎資料とするための各種厚生統計調査など、健康医療行政事務の円滑な運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,727,655,000	41,161,000	0	1,193,000	9,685,301,000
決 算 額	9,510,609,917	41,160,302	0	22,928	9,469,426,687

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	37	34	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	37	34	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	810	735	75
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	810	735	75
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	848	769	79
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 848	▲ 769	▲ 79
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 79	186	▲ 265
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 848	▲ 769	▲ 79
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：健康医療総務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47	48	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政費用充当)	41	44	▲ 3
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	1
2 行政費用	1,005	761	244
税連動費用	—	—	—
給与関係費	704	718	▲ 13
物件費	46	71	▲ 25
維持補修費	0	3	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	24	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	37	34	3
退職手当引当金繰入額	177	▲ 89	266
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 958	▲ 713	▲ 245

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 958	▲ 713	▲ 245
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 958	▲ 713	▲ 245
一般財源等配分調整額	880	899	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 79	186	▲ 265

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	47	48	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政支出充当)	41	44	▲ 3
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	3	1
行政支出	926	947	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	839	849	▲ 10
物件費	46	71	▲ 25
維持補修費	0	3	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	24	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 880	▲ 899	20

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 880	▲ 899	20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 880	▲ 899	20
一般財源等配分調整額	880	899	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 955	▲ 713	—	899	—	—	▲ 769
当期変動額	—	▲ 958	—	880	—	—	▲ 79
当期末残高	▲ 955	▲ 1,671	—	1,779	—	—	▲ 848

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 769	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		75			
小 計		75	▲ 75		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		79	▲ 79		
当期末純資産残高				▲ 848	

注記（事業別財務諸表：健康医療総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

保健医療分野の施策の基礎資料とするための各種厚生統計調査など、健康医療行政事務の円滑な運営を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：健康医療総務事業

(10) 病院事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

府立の病院において提供する医療のうち、府立病院機構の収入をもって充てることが適当でない経費や不採算医療にかかる経費について、地方独立行政法人法の規定に基づき、負担金を支出している。また、医療機器の更新や施設の改修に要する経費に対し所要額の貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	23,018,203,000	0	11,633,000,000	0	11,385,203,000
決 算 額	22,895,685,615	0	11,633,000,000	0	11,262,685,615

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,867	1,099	768	I 流動負債	2,773	9,147	▲ 6,374
現金預金	—	—	—	地方債	2,768	9,143	▲ 6,374
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,867	—	1,867	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46,855	30,736	16,120
その他流動資産	—	1,099	▲ 1,099	地方債	46,756	30,647	16,109
II 固定資産	35,105	26,501	8,604	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	99	89	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,628	39,883	9,746
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 12,656	▲ 12,282	▲ 374
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 374	▲ 462	88
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	35,105	26,501	8,604				
出資金	10,694	10,694	—				
法人等出資金	10,694	10,694	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	17,601	9,225	8,376				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6,809	6,582	228				
資産の部合計	36,972	27,600	9,372	純資産の部合計	▲ 12,656	▲ 12,282	▲ 374
				負債及び純資産の部合計	36,972	27,600	9,372

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：病院事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	437	479	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	330	370	▲ 40
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	107	109	▲ 2
2 行政費用	11,369	13,039	▲ 1,670
税連動費用	—	—	—
給与関係費	77	71	6
物件費	0	—	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11,263	13,088	▲ 1,825
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	24	▲ 125	148
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 10,931	▲ 12,560	1,629

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	659	687	▲ 27
地方債利息・手数料	659	687	▲ 27
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 659	▲ 687	27
通常収支差額	▲ 11,591	▲ 13,247	1,656
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 11,591	▲ 13,247	1,656
一般財源等配分調整額	20,951	12,173	8,778
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9,361	▲ 1,073	10,434

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	437	479	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	330	370	▲ 40
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	107	109	▲ 2
行政支出	11,358	13,181	▲ 1,823
税連動支出	—	—	—
給与関係費	95	93	2
物件費	0	—	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11,263	13,088	▲ 1,825
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	659	687	▲ 27
地方債利息・手数料	659	687	▲ 27
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,580	▲ 13,389	1,809

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,261	3,469	▲ 1,208
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	872	—	872
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	873	▲ 873
財政調整基金	—	873	▲ 873
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,390	1,497	▲ 107
保証金等返還収入	—	1,099	▲ 1,099
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11,633	2,254	9,379
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	11,633	2,254	9,379
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9,372	1,215	▲ 10,587
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20,951	▲ 12,173	▲ 8,778
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 20,951	▲ 12,173	▲ 8,778
一般財源等配分調整額	20,951	12,173	8,778
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 11,820	▲ 13,247	611	12,173	-	-	▲ 12,282
当期変動額	-	▲ 11,591	▲ 9,735	20,951	-	-	▲ 374
当期末残高	▲ 11,820	▲ 24,837	▲ 9,124	33,125	-	-	▲ 12,656

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 12,282	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,130				(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		4,262			地方債の増
小 計	3,130	4,262	▲ 1,131		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	768				(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	768	1	767		
I ~ IIIの増減合計	3,898	4,272	▲ 374		
当期末純資産残高				▲ 12,656	

注記（事業別財務諸表：病院事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立の病院において提供する医療のうち、府立病院機構の収入をもって充てることが適当でない経費や不採算医療にかかる経費について、地方独立行政法人法の規定に基づき、負担金を支出しています。また、医療機器の更新や施設の改修に要する経費に対し所要額の貸付等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：病院事業

(11)公債管理事務事業 (目) 公衆衛生総務費

事業の概要

地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債にかかる元利償還金及び利息等を、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰り出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,192,510,000	0	0	4,192,510,000	0
決 算 額	4,191,656,378	0	0	4,191,656,378	0

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,632	1,469	4,163	I 流動負債	8,311	8,465	▲ 154
現金預金	5,632	1,469	4,163	地方債	8,311	8,465	▲ 153
歳計現金等	5,632	1,469	4,163	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78,590	83,834	▲ 5,244
その他流動資産	—	—	—	地方債	78,587	83,830	▲ 5,243
II 固定資産	40,818	43,134	▲ 2,317	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	3	4	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86,901	92,299	▲ 5,398
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 40,451	▲ 47,696	7,244
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7,244	6,256	988
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	40,818	43,134	▲ 2,317				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	40,818	43,134	▲ 2,317	純資産の部合計	▲ 40,451	▲ 47,696	7,244
資産の部合計	46,450	44,604	1,846	負債及び純資産の部合計	46,450	44,604	1,846

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：公債管理事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	674	710	▲ 36
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	674	710	▲ 36
2 行政費用	4,193	4,836	▲ 643
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,192	4,832	▲ 641
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,520	▲ 4,126	607

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,863	1,301	562
地方債利息・手数料	1,863	1,301	562
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,863	▲ 1,301	▲ 562
通常収支差額	▲ 5,383	▲ 5,428	45
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 5,383	▲ 5,428	45
一般財源等配分調整額	3,067	2,774	294
一般会計からの繰入金	4,163	1,469	2,694
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,847	▲ 1,185	3,032

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	674	710	▲ 36
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	674	710	▲ 36
行政支出	4,194	4,835	▲ 641
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	4,192	4,832	▲ 641
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,863	1,301	562
地方債利息・手数料	1,863	1,301	562
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,384	▲ 5,427	43

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,317	2,653	▲ 336
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	2,317	2,653	▲ 336
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2,317	2,653	▲ 336
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,067	▲ 2,774	▲ 294
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,067	▲ 2,774	▲ 294
一般財源等配分調整額	3,067	2,774	294
一般会計からの繰入金	4,163	1,469	2,694
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,469	—	1,469
形式収支	5,632	1,469	4,163
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,632	1,469	4,163

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53,951	▲ 5,428	7,440	2,774	1,469	—	▲ 47,696
当期変動額	—	▲ 5,383	5,397	3,067	4,163	—	7,244
当期末残高	▲ 53,951	▲ 10,811	12,837	5,841	5,632	—	▲ 40,451

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 47,696	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3,080				
小 計	3,080		3,080		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	4,163				(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債の償還による減
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	4,163		4,163		
I～IIIの増減合計	7,244		7,244		
当期末純資産残高				▲ 40,451	

注記（事業別財務諸表：公債管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方独立行政法人移行前に発行した地方債の償還債務に係る大阪府立病院機構からの償還負担金、及び大阪府水道部から大阪広域水道企業団への事業承継に伴い水道事業会計から一般会計に引き継がれた地方債にかかる元利償還金及び利息等を、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰り出しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：公債管理事務事業

(12) 疾病対策事業 (目) 予防費

事業の概要

難病（厚生労働省指定の 56 疾患、先天性血液凝固因子欠乏症及び府指定 3 疾患）及び肝炎（インターフェロン治療・核酸アナログ製剤治療）の医療費助成、ハンセン病回復者への支援及びハンセン病問題の普及啓発、臓器移植の普及啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,669,392,000	3,071,401,000	0	0	7,597,991,000
決 算 額	10,579,182,177	3,390,627,710	0	0	7,188,554,467

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	38	41	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	38	41	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	815	959	▲ 145
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	815	959	▲ 145
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	853	1,001	▲ 148
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 853	▲ 1,001	148
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	148	▲ 49	196
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 853	▲ 1,001	148
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：疾病対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,391	2,633	759
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3,391	2,633	758
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	11,192	11,314	▲ 123
税連動費用	—	—	—
給与関係費	613	677	▲ 64
物件費	189	170	19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	10,296	9,854	441
負担金・補助金・交付金等	90	412	▲ 322
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	38	41	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 33	161	▲ 194
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7,801	▲ 8,682	881

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 7,801	▲ 8,682	881
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 7,801	▲ 8,682	881
一般財源等配分調整額	7,948	8,633	▲ 685
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	148	▲ 49	196

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,391	2,633	759
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3,391	2,633	758
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	11,340	11,266	74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	766	830	▲ 65
物件費	189	170	19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	10,296	9,854	441
負担金・補助金・交付金等	90	412	▲ 322
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,948	▲ 8,633	685

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,948	▲ 8,633	685
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7,948	▲ 8,633	685
一般財源等配分調整額	7,948	8,633	▲ 685
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 952	▲ 8,682	—	8,633	—	—	▲ 1,001
当期変動額	—	▲ 7,801	—	7,948	—	—	148
当期末残高	▲ 952	▲ 16,482	—	16,582	—	—	▲ 853

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,001	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	145				
小 計	145		145		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	148		148		
当期末純資産残高				▲ 853	

注記（事業別財務諸表：疾病対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

難病（厚生労働省指定の56疾患、先天性血液凝固因子欠乏症及び府指定3疾患）及び肝炎（インターフェロン治療・核酸アナログ製剤治療）の医療費助成、ハンセン病回復者への支援及びハンセン病問題の普及啓発、臓器移植の普及啓発を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：疾病対策事業

(13) 狂犬病予防事業 (目) 予防費

事業の概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、大阪府動物の愛護及び管理に関する条例等に基づき、犬の捕獲、犬・ねこの引取り・収容をし、譲渡を含む処分を行い、公衆衛生の向上を図るとともに、犬・ねこの適正飼養の推進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,177,000	0	0	44,199,000	1,978,000
決 算 額	41,100,842	0	0	43,196,309	▲2,095,467

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	20	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	20	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	369	458	▲ 88
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	226	233	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	225	233	▲ 7	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	225	233	▲ 7	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	369	458	▲ 88
建物	225	233	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	386	477	▲ 92
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 160	▲ 245	84
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	84	44	40
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	226	233	▲ 7	純資産の部合計	▲ 160	▲ 245	84
				負債及び純資産の部合計	226	233	▲ 7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：狂犬病予防事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42	23	19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	23	19
2 行政費用	300	421	▲ 121
税連動費用	—	—	—
給与関係費	282	354	▲ 73
物件費	31	28	3
維持補修費	2	2	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	7	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	20	▲ 7
退職手当引当金繰入額	▲ 39	7	▲ 46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 257	▲ 397	140

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 257	▲ 397	140
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	—
当期収支差額	▲ 257	▲ 397	140
一般財源等配分調整額	341	441	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	84	44	40

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	42	23	19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	42	23	19
行政支出	384	465	▲ 81
税連動支出	—	—	—
給与関係費	348	433	▲ 85
物件費	31	28	3
維持補修費	2	2	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 341	▲ 441	100

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 341	▲ 441	100
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 341	▲ 441	100
一般財源等配分調整額	341	441	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 289	▲ 397	—	441	—	—	▲ 245
当期変動額	—	▲ 257	—	341	—	—	84
当期末残高	▲ 289	▲ 654	—	783	—	—	▲ 160

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 245	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		7			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	88				
小 計	88		88		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	92	7	84		
当期末純資産残高				▲ 160	

固定資産附属明細表 (狂犬病予防事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	356	—	—	356	130	7	225
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	356	—	—	356	130	7	225
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	42	—	1	41	40	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	397	—	1	396	170	7	226

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 狂犬病予防事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：狂犬病予防事業

注記（事業別財務諸表：狂犬病予防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、大阪府動物の愛護及び管理に関する条例等に基づき、犬の捕獲、犬・ねこの引取り・収容をし、譲渡を含む処分を行い、公衆衛生の向上を図るとともに、犬・ねこの適正飼養の推進を図っています。

(14)生活習慣病・歯科・栄養事業 (目) 健康増進費

事業の概要

生活習慣病の予防及び健康づくりに関すること、口腔保健及び障がい者の歯科診療に関すること、栄養の指導に関すること、歯科衛生士法及び歯科技工士法の施行に関することを実施したもの。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	374,062,000	121,562,000	0	35,552,000	216,948,000
決 算 額	341,450,678	120,733,000	0	36,601,093	184,116,585

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	22	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	22	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	470	493	▲ 24
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	470	493	▲ 24
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	491	515	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 491	▲ 515	24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	24	13	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 491	▲ 515	24
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	141	184	▲ 44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	14	4
国庫支出金(行政費用充当)	121	169	▲ 48
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	743	706	38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	345	360	▲ 15
物件費	61	58	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	278	219	59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	22	▲ 0
退職手当引当金繰入額	38	46	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 602	▲ 521	▲ 81

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 602	▲ 521	▲ 81
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 602	▲ 521	▲ 81
一般財源等配分調整額	611	534	77
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	13	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	141	184	▲ 44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	14	4
国庫支出金(行政支出充当)	121	169	▲ 48
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	767	718	49
税連動支出	—	—	—
給与関係費	428	441	▲ 13
物件費	61	58	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	278	219	59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 626	▲ 534	▲ 92

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	—	15
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	15	—	15
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	—	15
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	15	—	15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 611	▲ 534	▲ 77
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 611	▲ 534	▲ 77
一般財源等配分調整額	611	534	77
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 528	▲ 521	—	534	—	—	▲ 515
当期変動額	—	▲ 602	15	611	—	—	24
当期末残高	▲ 528	▲ 1,124	15	1,145	—	—	▲ 491

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 515	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	24		24		
当期末純資産残高				▲ 491	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：生活習慣病・歯科・栄養事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：生活習慣病・歯科・栄養事業

注記（事業別財務諸表：生活習慣病・歯科・栄養事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活習慣病の予防及び健康づくりに関すること、口腔保健及び障がい者の歯科診療に関すること、栄養の指導に関すること、歯科衛生士法及び歯科技工士法の施行に関することを実施しています。

(15)大阪がん循環器病予防センター事業 (目) 健康増進費

事業の概要

がん検診及び特定健診・特定保健指導の技術水準維持に必要な支援機能として『大阪がん循環器病予防センター』を運営する財団法人大阪府保健医療財団に対し、事業補助及び事業委託を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	377,928,000	0	0	131,734,000	246,194,000
決 算 額	371,897,707	0	0	120,904,475	250,993,232

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	141	36	104
現金預金	—	—	—	地方債	135	25	109
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	11	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,613	3,862	▲ 249
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,528	3,662	▲ 135
II 固定資産	4,318	4,422	▲ 104	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,298	4,401	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,298	4,401	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	568	568	—	退職手当引当金	86	200	▲ 114
建物	3,729	3,833	▲ 104	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,754	3,898	▲ 145
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	564	524	40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	▲ 76	116
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	3	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	18	18	—				
出資金	18	18	—				
法人等出資金	18	18	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,318	4,422	▲ 104	純資産の部合計	564	524	40
				負債及び純資産の部合計	4,318	4,422	▲ 104

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	122	125	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	24	▲ 24
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	12	1	11
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	110	100	10
2 行政費用	458	801	▲ 343
税連動費用	—	—	—
給与関係費	89	161	▲ 72
物件費	202	233	▲ 31
維持補修費	96	—	96
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	257	▲ 183
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	104	129	▲ 24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 5	11	▲ 17
退職手当引当金繰入額	▲ 103	10	▲ 112
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 336	▲ 677	341

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	46	50	▲ 3
地方債利息・手数料	46	50	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 46	▲ 50	3
通常収支差額	▲ 382	▲ 726	344
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 382	▲ 727	345
一般財源等配分調整額	397	612	▲ 214
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	▲ 115	130

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	122	125	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	24	▲ 24
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	12	1	11
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	110	100	10
行政支出	473	686	▲ 214
税連動支出	—	—	—
給与関係費	101	196	▲ 96
物件費	202	233	▲ 31
維持補修費	96	—	96
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	74	257	▲ 183
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	46	50	▲ 3
地方債利息・手数料	46	50	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 397	▲ 612	214

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 397	▲ 612	214
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 397	▲ 612	214
一般財源等配分調整額	397	612	▲ 214
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	600	▲ 727	39	612	—	—	524
当期変動額	—	▲ 382	25	397	—	—	40
当期末残高	600	▲ 1,109	64	1,009	—	—	564

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				524	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		79			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		79	▲ 79		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	114				
小 計	114		114		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	119	79	40		
当期末純資産残高				564	

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

固定資産附属明細表（大阪がん循環器病予防センター事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,375	—	—	5,375	1,077	104	4,298
土地	568	—	—	568	—	—	568
建物	4,806	—	—	4,806	1,077	104	3,729
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	796	—	81	715	712	1	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	6,170	4	85	6,089	1,789	104	4,300

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大阪がん循環器病予防センター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

がん検診及び特定健診・特定保健指導の技術水準維持に必要な支援機能として「大阪がん循環器病予防センター」を運営する財団法人大阪府保健医療財団に対して事業補助及び事業委託を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成 24 年度より、大阪府保健医療財団運営補助事業及び健康科学センター管理運営事業を大阪がん循環器病予防センター事業に統合しています。

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：大阪がん循環器病予防センター事業

(16)母子保健事業 (目) 健康増進費

事業の概要

母子保健に関すること、母子医療（小児慢性特定疾患治療研究事業医療給付・自立支援医療費（育成医療）支給事業、未熟児養育医療給付事業、結核児童療育医療給付事業）に関すること、不妊対策事業・先天性代謝異常検査事業・母体保護法に関することを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,671,334,000	1,251,164,000	0	2,023,746,000	1,396,424,000
決 算 額	4,204,823,474	1,308,423,575	0	1,687,161,231	1,209,238,668

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	30	33	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	30	33	▲ 3
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	658	760	▲ 102
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,016	2,540	▲ 1,524	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	658	760	▲ 102
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	688	793	▲ 105
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	329	1,748	▲ 1,419
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,419	▲ 1,238	▲ 181
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,016	2,540	▲ 1,524				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,016	2,540	▲ 1,524				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,016	2,540	▲ 1,524				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,017	2,541	▲ 1,524	純資産の部合計	329	1,748	▲ 1,419
				負債及び純資産の部合計	1,017	2,541	▲ 1,524

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：母子保健事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,346	1,362	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	37	40	▲ 4
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1,308	1,319	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
2 行政費用	4,696	4,675	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	481	543	▲ 62
物件費	206	168	38
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	2,173	2,346	▲ 173
負担金・補助金・交付金等	1,817	1,456	361
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	30	33	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 12	128	▲ 140
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,350	▲ 3,313	▲ 36

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	4	▲ 0
受取利息及び配当金	3	4	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	3	4	▲ 0
通常収支差額	▲ 3,346	▲ 3,310	▲ 37
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 3,347	▲ 3,310	▲ 37
一般財源等配分調整額	1,835	2,038	▲ 203
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,512	▲ 1,272	▲ 240

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,346	1,362	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	36	41	▲ 4
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1,308	1,319	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	4,801	4,636	165
税連動支出	—	—	—
給与関係費	605	666	▲ 61
物件費	206	168	38
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	2,173	2,346	▲ 173
負担金・補助金・交付金等	1,818	1,456	361
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	3	4	▲ 0
受取利息及び配当金	3	4	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,451	▲ 3,271	▲ 181

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,621	1,236	385
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,621	1,236	385
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,621	1,236	385
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	4	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	4	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	4	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,617	1,233	384
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,835	▲ 2,038	203
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,835	▲ 2,038	203
一般財源等配分調整額	1,835	2,038	▲ 203
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,986	▲ 3,310	34	2,038	—	—	1,748
当期変動額	—	▲ 3,347	93	1,835	—	—	▲ 1,419
当期末残高	2,986	▲ 6,656	126	3,873	—	—	329

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,748	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,524			妊婦健康診査支援基金の取り崩しによる減
小 計		1,524	▲ 1,524		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	102				
小 計	102		102		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	0	3		
I～IIIの増減合計	105	1,524	▲ 1,419		
当期末純資産残高				329	

注記（事業別財務諸表：母子保健事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

母子保健に関すること、母子医療（小児慢性特定疾患治療研究事業・自立支援医療費（育成医療）支給事業、未熟児養育、医療給付事業、結核児童療育医療給付事業）に関すること、不妊対策事業・先天性代謝異常検査事業・母体保護法に関することを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：母子保健事業

(17)こころの健康総合センター管理運営事業 (目) 精神衛生費

事業の概要

精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図るため、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談指導及び精神保健に関する診療などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	55,713,000	11,523,000	0	93,467,000	▲49,277,000
決 算 額	53,877,718	8,048,333	0	90,623,348	▲44,793,963

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	179	170	8
現金預金	—	—	—	地方債	159	152	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	18	1
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,141	2,270	▲130
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,756	1,915	▲159
II 固定資産	2,818	2,841	▲23	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,818	2,841	▲23	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,818	2,841	▲23	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,099	2,099	—	退職手当引当金	385	355	30
建物	715	738	▲23	その他引当金	—	—	—
工作物	4	4	▲0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,319	2,440	▲121
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	499	401	98
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	98	172	▲74
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,818	2,841	▲23	純資産の部合計	499	401	98
				負債及び純資産の部合計	2,818	2,841	▲23

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	91	108	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	91	107	▲ 17
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	557	386	171
税連動費用	—	—	—
給与関係費	326	302	24
物件費	28	34	▲ 6
維持補修費	5	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	72	6	65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	23	23	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	18	1
退職手当引当金繰入額	83	▲ 4	87
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 466	▲ 279	▲ 187

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	96	103	▲ 7
地方債利息・手数料	96	103	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 96	▲ 103	7
通常収支差額	▲ 563	▲ 382	▲ 181
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 563	▲ 382	▲ 181
一般財源等配分調整額	509	409	100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 54	27	▲ 81

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	91	108	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	91	107	▲ 17
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	503	413	90
税連動支出	—	—	—
給与関係費	398	367	31
物件費	28	34	▲ 6
維持補修費	5	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	72	6	65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	96	103	▲ 7
地方債利息・手数料	96	103	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 509	▲ 409	▲ 100

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 509	▲ 409	▲ 100
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 509	▲ 409	▲ 100
一般財源等配分調整額	509	409	100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	229	▲ 382	145	409	—	—	401
当期変動額	—	▲ 563	152	509	—	—	98
当期末残高	229	▲ 945	297	917	—	—	499

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				401	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	129				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	129		129		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		30			
小 計		30	▲ 30		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	129	31	98		
当期末純資産残高				499	

固定資産附属明細表 (こころの健康総合センター管理運営事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,275	—	—	3,275	457	23	2,818
土地	2,099	—	—	2,099	—	—	2,099
建物	1,149	—	—	1,149	435	23	715
工作物	27	—	—	27	23	0	4
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	51	—	—	51	51	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	3,327	1	1	3,327	509	23	2,818

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 健康医療部
事業名: こころの健康総合センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：こころの健康総合センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：こころの健康総合センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図るため、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談指導及び精神保健に関する診療などを行っています。

(18)衛生研究所事業 (目) 衛生研究所費

事業の概要

府民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本府における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として大阪府立公衆衛生研究所の運営を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	206,062,000	8,540,000	0	68,242,000	129,280,000
決 算 額	189,993,711	8,452,693	0	66,673,803	114,867,215

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	50	▲ 32
現金預金	—	—	—	地方債	12	45	▲ 33
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	173	135	38
その他流動資産	—	—	—	地方債	69	52	17
II 固定資産	615	670	▲ 55	長期借入金	—	—	—
事業用資産	235	253	▲ 18	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	235	253	▲ 18	その他長期借入金	—	—	—
土地	1	1	—	退職手当引当金	104	83	21
建物	234	252	▲ 18	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	191	185	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	424	485	▲ 61
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 61	279	▲ 339
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	380	416	▲ 36				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	615	670	▲ 55	純資産の部合計	424	485	▲ 61
				負債及び純資産の部合計	615	670	▲ 55

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	75	391	▲ 316
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	35	26	9
国庫支出金(行政費用充当)	8	342	▲ 334
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	22	9
2 行政費用	371	369	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	81	74	8
物件費	114	153	▲ 39
維持補修費	59	61	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	75	48	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	34	27	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 296	22	▲ 319

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 298	21	▲ 319
特別収支の部			
1 特別収入	13	—	13
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	13	—	13
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	13	▲ 0	13
当期収支差額	▲ 285	21	▲ 306
一般財源等配分調整額	208	223	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 77	244	▲ 321

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	75	391	▲ 316
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	35	26	9
国庫支出金(行政支出充当)	8	342	▲ 334
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	22	9
行政支出	274	302	▲ 28
税連動支出	—	—	—
給与関係費	98	86	12
物件費	114	153	▲ 39
維持補修費	59	61	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 200	88	▲ 288

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	311	▲ 303
公共施設等整備支出	8	311	▲ 303
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8	▲ 311	303
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 208	▲ 223	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 208	▲ 223	15
一般財源等配分調整額	208	223	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	206	21	35	223	—	—	485
当期変動額	—	▲ 285	16	208	—	—	▲ 61
当期末残高	206	▲ 264	51	431	—	—	424

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				485	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		36			
小 計		38	▲ 38		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		21			
小 計		21	▲ 21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		61	▲ 61		
当期末純資産残高				424	

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：衛生研究所事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：衛生研究所事業

固定資産附属明細表（衛生研究所事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,165	—	—	1,165	930	18	235
土地	1	—	—	1	—	—	1
建物	1,164	—	—	1,164	930	18	234
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,060	24	94	990	609	57	380
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	2,225	25	95	2,155	1,539	75	615

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：衛生研究所事業）

1. 追加情報

（1） 固定資産の減損に係る状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
公衆衛生研究所	建物	大阪市東成区中道1丁目	234,155,519	地方独立行政法人に業務移管(H26年4月)の決定	—	業務移管(平成26年4月)まで使用を継続(平成26年4月減損を認識する見込)

（2） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本府における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として大阪府立公衆衛生研究所の運営を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部

事業名：衛生研究所事業

(19)食品流通監視事業 (目) 食品衛生費

事業の概要

食肉衛生検査所（2ヶ所）では、と畜検査及び食鳥検査を実施するとともに、各施設の衛生管理の指導等を実施している。また、食品衛生検査所は中央卸売市場において、流通食品の検査並びに施設監視等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	202,431,000	7,530,000	0	33,852,000	161,049,000
決 算 額	195,547,881	7,525,000	0	32,833,234	155,189,647

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	23	6
現金預金	—	—	—	地方債	7	0	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	23	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	513	566	▲53
その他流動資産	—	—	—	地方債	54	61	▲7
II 固定資産	12	22	▲10	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	460	505	▲46
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	543	590	▲47
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲531	▲567	37
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	37	41	▲4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	▲0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	20	▲10				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	10	20	▲10				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12	22	▲10	純資産の部合計	▲531	▲567	37
				負債及び純資産の部合計	12	22	▲10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
 事業名：食品流通監視事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	585	601	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	359	371	▲ 12
物件費	65	69	▲ 4
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	119	123	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	0	▲ 0
減価償却費	0	2	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	23	▲ 1
退職手当引当金繰入額	18	11	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 584	▲ 600	16

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 585	▲ 601	16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 585	▲ 601	16
一般財源等配分調整額	621	641	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	36	41	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	631	650	▲ 19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	445	456	▲ 11
物件費	65	69	▲ 4
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	119	123	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	0	▲ 0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 631	▲ 650	19

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	9	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	10	9	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	10	8	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 621	▲ 641	20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 621	▲ 641	20
一般財源等配分調整額	621	641	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 608	▲ 601	0	641	—	—	▲ 567
当期変動額	—	▲ 585	0	621	—	—	37
当期末残高	▲ 608	▲ 1,185	0	1,263	—	—	▲ 531

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 567	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計	0	10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	46				
小 計	46		46		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	47	10	37		
当期末純資産残高				▲ 531	

固定資産附属明細表 (食品流通監視事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	37	—	2	35	33	0	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37	—	2	35	33	0	2

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 食品流通監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：食品流通監視事業

注記（事業別財務諸表：食品流通監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

食肉衛生検査所（2ヶ所）では、と畜検査及び食鳥検査を実施するとともに、各施設の衛生管理の指導等を実施しています。また、食品衛生検査所は中央卸売市場において、流通食品の検査並びに施設監視等を実施しています。

(20) 保健所管理運営事業 (目) 保健所運営費

事業の概要

地域保健法の規定により都道府県は保健所の設置主体と定められており、これにより府が設置する保健所の管理・運営を行う。事業の主な内容には、大阪府所管13保健所の施設維持管理等の経費、保健所試験・検査に要する経費などを計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	430,549,000	3,201,000	8,000,000	95,523,000	323,825,000
決 算 額	362,888,922	1,048,000	8,000,000	83,908,746	269,932,176

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	516	853	▲ 337
現金預金	—	—	—	地方債	427	761	▲ 335
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	89	92	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,065	4,131	▲ 66
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,334	2,341	▲ 7
II 固定資産	6,928	6,964	▲ 35	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,848	6,873	▲ 25	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,848	6,873	▲ 25	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,468	2,347	▲ 121	退職手当引当金	1,731	1,790	▲ 59
建物	4,272	4,411	▲ 138	その他引当金	—	—	—
工作物	108	116	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,581	4,984	▲ 403
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,347	1,980	▲ 368
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	368	698	▲ 331
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	80	91	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,928	6,964	▲ 35	純資産の部合計	2,347	1,980	▲ 368
				負債及び純資産の部合計	6,928	6,964	▲ 35

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	89	116	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	85	109	▲ 24
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	—
財産収入	1	3	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
2 行政費用	2,047	1,782	265
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,342	1,399	▲ 57
物件費	185	242	▲ 58
維持補修費	71	79	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	175	218	▲ 43
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	89	92	▲ 2
退職手当引当金繰入額	180	▲ 252	431
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,958	▲ 1,666	▲ 292

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	38	52	▲ 14
地方債利息・手数料	38	52	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 38	▲ 52	14
通常収支差額	▲ 1,996	▲ 1,718	▲ 278
特別収支の部			
1 特別収入	33	—	33
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	33	—	33
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	0	63	▲ 63
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	63	▲ 63
特別収支差額	33	▲ 63	96
当期収支差額	▲ 1,963	▲ 1,781	▲ 182
一般財源等配分調整額	1,982	1,961	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	180	▲ 161

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	89	116	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	85	109	▲ 24
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	1
財産収入	1	3	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
行政支出	1,933	2,053	▲ 119
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,673	1,727	▲ 55
物件費	185	242	▲ 58
維持補修費	71	79	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	38	52	▲ 14
地方債利息・手数料	38	52	▲ 14
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,883	▲ 1,989	106

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	131	▲ 131
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	131	▲ 131
財政調整基金	—	131	▲ 131
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	99	103	▲ 4
公共施設等整備支出	99	103	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 99	28	▲ 127
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,982	▲ 1,961	▲ 21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,982	▲ 1,961	▲ 21
一般財源等配分調整額	1,982	1,961	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,282	▲ 1,781	518	1,961	—	—	1,980
当期変動額	—	▲ 1,963	349	1,982	—	—	368
当期末残高	1,282	▲ 3,744	867	3,942	—	—	2,347

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,980	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	311				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計	311	5	306		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	59				
小 計	59		59		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	373	5	368		
当期末純資産残高				2,347	

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

固定資産附属明細表（保健所管理運営事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,140	243	122	10,261	3,413	153	6,848
土地	2,347	242	121	2,468	—	—	2,468
建物	7,343	1	—	7,344	3,072	146	4,272
工作物	450	—	1	449	341	7	108
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	88	88	—	—	—	—
土地	—	88	88	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	415	22	25	412	332	22	80
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	10,555	353	235	10,674	3,746	175	6,928

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：保健所管理運営事業）

1. 追加情報

（1） 固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

部局名	所管課名	会計別	事業別	用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
健康医療部	枚方保健所	一般会計	保健所管理運営事業	枚方保健所	建物	枚方市大垣内町2丁目	39,853,300	地元自治体に業務移管決定（平成25年度末）	—	業務移管（平成25年度末）まで使用を継続（平成25年度末減損を認識する見込）

（2） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域保健法の規定により都道府県は保健所の設置主体と定められており、これにより府が設置する保健所の管理・運営を行う。事業の主な内容には、大阪府所管13保健所の施設維持管理等の経費、保健所試験・検査に要する経費などを計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：健康医療部
事業名：保健所管理運営事業

(21) 医事事業 (目) 医務費

事業の概要

医療法に基づく病院等の開設許可、立入検査、医療安全体制の整備、医療法人の設立等認可、指導監督などを行っている。また、監察医事務所において、死体解剖保存法に基づき、大阪市内における異状死体の検案及び解剖を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	313,955,000	131,434,000	0	77,683,000	104,838,000
決 算 額	282,184,081	112,335,000	0	73,007,204	96,841,877

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	24	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	24	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	479	534	▲ 55
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	13	14	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	12	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11	12	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	479	534	▲ 55
建物	11	11	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	501	558	▲ 57
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 488	▲ 544	56
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	56	1	55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	3	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	14	▲ 1	純資産の部合計	▲ 488	▲ 544	56
				負債及び純資産の部合計	13	14	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：医事事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	235	45	190
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	36	41
国庫支出金(行政費用充当)	115	4	111
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	43	5	38
2 行政費用	670	618	52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	366	394	▲ 28
物件費	42	44	▲ 2
維持補修費	8	5	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	218	87	131
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	24	▲ 2
退職手当引当金繰入額	12	62	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 435	▲ 573	137

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 435	▲ 573	137
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 435	▲ 573	137
一般財源等配分調整額	491	574	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	56	1	55

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	235	45	190
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	36	41
国庫支出金(行政支出充当)	115	4	111
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	43	5	38
行政支出	726	619	108
税連動支出	—	—	—
給与関係費	457	482	▲ 25
物件費	42	44	▲ 2
維持補修費	8	5	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	218	87	131
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 491	▲ 573	82

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 491	▲ 574	82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 491	▲ 574	82
一般財源等配分調整額	491	574	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 545	▲ 573	—	574	—	—	▲ 544
当期変動額	—	▲ 435	—	491	—	—	56
当期末残高	▲ 545	▲ 1,008	—	1,065	—	—	▲ 488

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 544	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	55				
小 計	55		55		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	57	1	56		
当期末純資産残高				▲ 488	

固定資産附属明細表 (医事事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	21	—	—	21	9	0	11
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	20	—	—	20	9	0	11
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	29	1	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52	—	—	52	39	1	13

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 医事事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：医事事業

注記（事業別財務諸表：医事事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

医療法に基づく病院等の開設許可、立入検査、医療安全体制の整備、医療法人の設立等認可、指導監督などを行っています。また、監察医事務所において、死体解剖保存法に基づき、大阪市内における異状死体の検案及び解剖を行っています。

(22) 泉州救命救急センター管理運営事業 (目) 医務費

事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立泉州救命救急センターの運営事業を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,181,106,000	0	200,000,000	1,182,190,000	798,927,000
決 算 額	2,181,082,258	0	200,000,000	965,820,101	1,015,262,157

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6	10	▲ 4	I 流動負債	169	137	31
現金預金	—	—	—	地方債	168	137	31
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	79	81	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	79	81	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 73	▲ 71	▲ 2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,678	2,647	32
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,673	2,641	32
II 固定資産	2,439	2,952	▲ 513	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,515	1,811	▲ 296	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,515	1,811	▲ 296	その他長期借入金	—	—	—
土地	231	384	▲ 153	退職手当引当金	5	6	▲ 0
建物	1,284	1,427	▲ 143	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,847	2,784	63
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 402	178	▲ 580
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 580	476	▲ 1,056
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	924	1,141	▲ 217				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,445	2,963	▲ 518	純資産の部合計	▲ 402	178	▲ 580
				負債及び純資産の部合計	2,445	2,963	▲ 518

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	967	760	207
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	948	726	223
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	34	▲ 16
2 行政費用	2,388	2,283	106
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4	4	▲ 0
物件費	1,982	1,555	427
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	198	564	▲ 366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	199	151	48
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5	9	▲ 4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,422	▲ 1,523	101

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	85	89	▲ 4
地方債利息・手数料	85	89	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 85	▲ 89	4
通常収支差額	▲ 1,506	▲ 1,612	105
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	316	—	316
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	63	—	63
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	253	—	253
特別収支差額	▲ 316	—	▲ 316
当期収支差額	▲ 1,823	▲ 1,612	▲ 211
一般財源等配分調整額	1,305	1,844	▲ 539
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 518	232	▲ 750

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：泉州救命救急センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	966	754	211
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	947	720	227
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19	34	▲ 16
行政支出	2,184	2,123	61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	5	0
物件費	1,982	1,555	427
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	198	564	▲ 366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	85	89	▲ 4
地方債利息・手数料	85	89	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,303	▲ 1,458	154

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	118	▲ 118
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	118	▲ 118
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	118	▲ 118
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	504	▲ 502
公共施設等整備支出	1	504	▲ 502
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 386	384
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,305	▲ 1,844	539
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,305	▲ 1,844	539
一般財源等配分調整額	1,305	1,844	▲ 539
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 297	▲ 1,612	244	1,844	—	—	178
当期変動額	—	▲ 1,823	▲ 63	1,305	—	—	▲ 580
当期末残高	▲ 297	▲ 3,434	181	3,148	—	—	▲ 402

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				178	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		359			(地独)りんくう総合医療センターへの移管に伴い、土地の帳簿価額を減額
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		217			(地独)りんくう総合医療センターへの移管に伴い、医療機器(重要物品)の帳簿価額を減額
小 計		576	▲ 576		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	0	580	▲ 580		
当期末純資産残高				▲ 402	

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：泉州救命救急センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：泉州救命救急センター管理運営事業

固定資産附属明細表（泉州救命救急センター管理運営事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,574	—	—	2,574	1,059	296	1,515
土地	384	—	—	384	153	153	231
建物	2,190	—	—	2,190	906	143	1,284
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,802	3	252	1,552	628	155	924
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,376	3	252	4,126	1,687	452	2,439

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：泉州救命救急センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
大阪府立泉州救命救急センター	土地	泉佐野市りんくう往来北	384,051,000	地方独立行政法人に業務移管(H25年4月)予定	153,477,858	230,573,142	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用(同価額で出資))	帳簿価額を減額	—
大阪府立泉州救命救急センター	建物	泉佐野市りんくう往来北	1,386,822,520	地方独立行政法人に業務移管(H25年4月)予定	99,322,174	1,287,500,346	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用(同価額で出資))	帳簿価額を減額	—
大阪府立泉州救命救急センター	重要物品	泉佐野市りんくう往来北	140,773,500	地方独立行政法人に業務移管(H25年4月)予定	0	140,773,500	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用(同価額で出資))	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立泉州救命救急センターの運営事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

府立泉州救命救急センターについては、平成25年3月末をもって廃止し、平成25年4月1日付けで地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移管しました。

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：泉州救命救急センター管理運営事業

(23) 中河内救命救急センター管理運営事業 (目) 医務費

事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立中河内救命救急センターの運営事業を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	886,543,000	0	100,000,000	7,807,000	778,736,000
決 算 額	790,242,487	0	99,000,000	8,563,965	682,678,522

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	123	103	20
現金預金	—	—	—	地方債	121	101	20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	27	26	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	3	▲ 1
その他未収金	27	26	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 26	▲ 26	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,203	2,248	▲ 44
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,165	2,187	▲ 22
II 固定資産	2,157	2,137	20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,456	1,498	▲ 42	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,456	1,498	▲ 42	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	38	61	▲ 23
建物	1,456	1,498	▲ 42	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,326	2,351	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 169	▲ 213	45
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	45	184	▲ 139
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	702	640	62				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,157	2,138	20	純資産の部合計	▲ 169	▲ 213	45
				負債及び純資産の部合計	2,157	2,138	20

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部
事業名：中河内救命救急センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	19	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	13	▲ 8
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	0
2 行政費用	849	747	102
税連動費用	—	—	—
給与関係費	27	43	▲ 16
物件費	694	532	162
維持補修費	—	48	▲ 48
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	138	121	17
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	3	▲ 3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 18	▲ 8	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 838	▲ 728	▲ 110

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	44	45	▲ 2
地方債利息・手数料	44	45	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 44	▲ 45	2
通常収支差額	▲ 882	▲ 774	▲ 108
特別収支の部			
1 特別収入	71	—	71
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	71	—	71
2 特別費用	4	2	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	4	2	2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	67	▲ 2	69
当期収支差額	▲ 815	▲ 776	▲ 39
一般財源等配分調整額	858	864	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	43	89	▲ 46

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	18	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	12	▲ 7
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	0
行政支出	734	640	95
税連動支出	—	—	—
給与関係費	35	54	▲ 19
物件費	694	532	162
維持補修費	—	48	▲ 48
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	44	45	▲ 2
地方債利息・手数料	44	45	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 767	▲ 667	▲ 100

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	91	197	▲ 106
公共施設等整備支出	91	197	▲ 106
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 91	▲ 197	106
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 858	▲ 864	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 858	▲ 864	6
一般財源等配分調整額	858	864	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 397	▲ 776	95	864	—	—	▲ 213
当期変動額	—	▲ 815	2	858	—	—	45
当期末残高	▲ 397	▲ 1,591	97	1,722	—	—	▲ 169

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 213	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	59				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		37			
小 計	59	37	22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	0	0		
I～IIIの増減合計	82	37	45		
当期末純資産残高				▲ 169	

固定資産附属明細表 (中河内救命救急センター管理運営事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,099	—	—	2,099	644	42	1,456
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2,099	—	—	2,099	644	42	1,456
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,364	195	77	1,482	781	96	702
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,464	195	77	3,582	1,425	138	2,157

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 健康医療部
事業名: 中河内救命救急センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：健康医療部

事業名：中河内救命救急センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：中河内救命救急センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高度な救急医療技術を必要とする重篤救急患者を診療するため、府立中河内救命救急センターの運営を行っています。

(24)地域医療事業 (目) 医務費

事業の概要

地域の実情や関係者等による検討をふまえ策定した「大阪府保健医療計画」に基づき、効果的な医療提供システムの構築と地域における総合的な連携システムの確立を図るなど、府内の医療の充実に関する施策を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,455,482,000	321,064,000	0	819,801,000	314,617,000
決 算 額	1,331,546,070	313,792,000	0	587,464,706	430,289,364

※地域医療再生基金で取り崩し不足(208,289,000円)があったため、一般歳入の決算額は予算現額を超えている。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	38	▲ 23
現金預金	—	—	—	地方債	—	23	▲ 23
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	15	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	311	318	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6,449	7,798	▲ 1,349	長期借入金	—	—	—
事業用資産	615	615	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	615	615	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	311	318	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	326	356	▲ 29
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,122	7,442	▲ 1,320
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,320	2,017	▲ 3,337
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	16	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	4	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,826	7,164	▲ 1,338				
出資金	198	198	—				
法人等出資金	198	198	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	343	280	63				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,285	6,686	▲ 1,401				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,285	6,686	▲ 1,401				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,449	7,798	▲ 1,349	純資産の部合計	6,122	7,442	▲ 1,320
				負債及び純資産の部合計	6,449	7,798	▲ 1,349

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	321	3,077	▲ 2,756
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	314	3,071	▲ 2,757
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	5	2
2 行政費用	1,491	1,482	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	245	249	▲ 4
物件費	47	49	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,136	1,102	34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	12	4	8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	15	▲ 0
退職手当引当金繰入額	36	63	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,170	1,595	▲ 2,765

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	8	5	3
受取利息及び配当金	8	5	3
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	8	4	3
通常収支差額	▲ 1,163	1,599	▲ 2,762
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	56	—	56
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	56	—	56
特別収支差額	▲ 56	—	▲ 56
当期収支差額	▲ 1,219	1,599	▲ 2,818
一般財源等配分調整額	713	689	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 505	2,288	▲ 2,793

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	321	3,077	▲ 2,756
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	314	3,071	▲ 2,757
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	5	2
行政支出	1,542	1,451	91
税連動支出	—	—	—
給与関係費	303	300	3
物件費	47	49	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,192	1,102	90
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	8	5	3
受取利息及び配当金	8	5	3
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,213	1,630	▲ 2,843

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	583	556	27
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	577	536	41
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	577	536	41
貸付金元金回収収入	6	20	▲ 14
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	83	2,875	▲ 2,792
公共施設等整備支出	—	16	▲ 16
基金積立金	14	2,747	▲ 2,733
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14	2,747	▲ 2,733
出資金	—	—	—
貸付金	69	112	▲ 43
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	500	▲ 2,319	2,819
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 713	▲ 689	▲ 24
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 713	▲ 689	▲ 24
一般財源等配分調整額	713	689	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,425	1,599	▲ 271	689	—	—	7,442
当期変動額	—	▲ 1,219	▲ 815	713	—	—	▲ 1,320
当期末残高	5,425	381	▲ 1,086	1,402	—	—	6,122

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,442	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,327			地域医療再生基金の取り崩しによる減
小 計		1,327	▲ 1,327		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7	1,327	▲ 1,320		
当期末純資産残高				6,122	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：地域医療事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：地域医療事業

固定資産附属明細表（地域医療事業）

【健康医療部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	615	—	—	615	—	—	615
土地	615	—	—	615	—	—	615
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	16	—	—	16	8	8	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	4	—	4	—	—	4	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	635	—	4	631	8	12	623

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：地域医療事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

地域の実情や関係者等による検討をふまえ策定した「大阪府保健医療計画」に基づき、効果的な医療提供システムの構築と地域における総合的な連携システムの確立を図るなど、府内の医療の充実に関する施策を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、修学資金等の貸付という貸与者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、医師確保が困難な分野における人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち同和地区保健医療修学資金貸付金 18,600,000 円及び地域医療確保修学資金等貸付金 324,150,000 円には、こうした施策的な観点から償還を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：地域医療事業

(25)原爆被爆者対策事業 (目) 医務費

事業の概要

原爆被爆者に対し「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給、介護助成等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,153,264,000	3,081,245,000	0	0	72,019,000
決 算 額	3,102,752,791	3,067,808,168	0	0	34,944,623

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	—	3	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	—	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	3	—	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	66	72	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	10	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	66	72	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	69	76	▲ 6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 59	▲ 65	6
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	0	6
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	7	10	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	▲ 0	純資産の部合計	▲ 59	▲ 65	6
				負債及び純資産の部合計	10	10	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部
事業名：原爆被爆者対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,075	3,104	▲ 29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3,068	3,103	▲ 35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	1	6
2 行政費用	3,158	3,382	▲ 224
税連動費用	—	—	—
給与関係費	54	62	▲ 8
物件費	61	63	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	3,032	3,119	▲ 87
負担金・補助金・交付金等	3	127	▲ 124
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	5	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 84	▲ 278	195

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 84	▲ 278	195
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	—	5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	5	—	5
特別収支差額	▲ 5	—	▲ 5
当期収支差額	▲ 89	▲ 278	190
一般財源等配分調整額	95	279	▲ 184
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	0	6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,071	3,104	▲ 32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3,068	3,103	▲ 35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	1	3
行政支出	3,166	3,383	▲ 216
税連動支出	—	—	—
給与関係費	66	74	▲ 8
物件費	61	63	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	3,032	3,119	▲ 87
負担金・補助金・交付金等	8	127	▲ 119
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 95	▲ 279	184

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	▲ 279	184
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 95	▲ 279	184
一般財源等配分調整額	95	279	▲ 184
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 66	▲ 279	0	279	—	—	▲ 65
当期変動額	—	▲ 89	—	95	—	—	6
当期末残高	▲ 66	▲ 367	0	374	—	—	▲ 59

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 65	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	10	3	6		
当期末純資産残高				▲ 59	

固定資産附属明細表 (原爆被爆者対策事業)

【健康医療部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	10	—	3	7	—	3	7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	3	7	—	3	7

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 健康医療部
事業名: 原爆被爆者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：健康医療部

事業名：原爆被爆者対策事業

注記（事業別財務諸表：原爆被爆者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

原爆被爆者に対し「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給、介護助成等を行っています。